

2008.11 VOL.6

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F | F | G | 調 | 査 | 月 | 報

■ 産業調査

サブプライム問題と日本の実態経済への影響

■ 地域経済調査

原油及び原材料価格の変動が企業経営に及ぼす影響

調査 月報

2008. 11. NOV

VOL. 6

CONTENTS[目次]

-
- [01]—— 経済動向
九州、福岡県、熊本県、長崎県
-
- [08]—— 産業調査
サブプライム問題と日本の実態経済への影響
-
- [13]—— 地域経済調査
原油及び原材料価格の変動が企業経営に及ぼす影響
-
- [19]—— トップに聞く
林 研 氏 (医療法人 社団研英会 林眼科病院 院長)
荒木 健司 氏 (株式会社 荒木板金工場 代表取締役社長)
森山 博昭 氏 (株式会社 マイクロマテリアルズジャパン 代表取締役)
-
- [22]—— FFG ニュース
「実践・実戦型！マーケティングセミナー」を開催
しました
-
- [23]—— 海外レポート
大連の日系企業動向とビジネスの可能性
-
- [25]—— 経済指標
-

【バックナンバーのお知らせ】

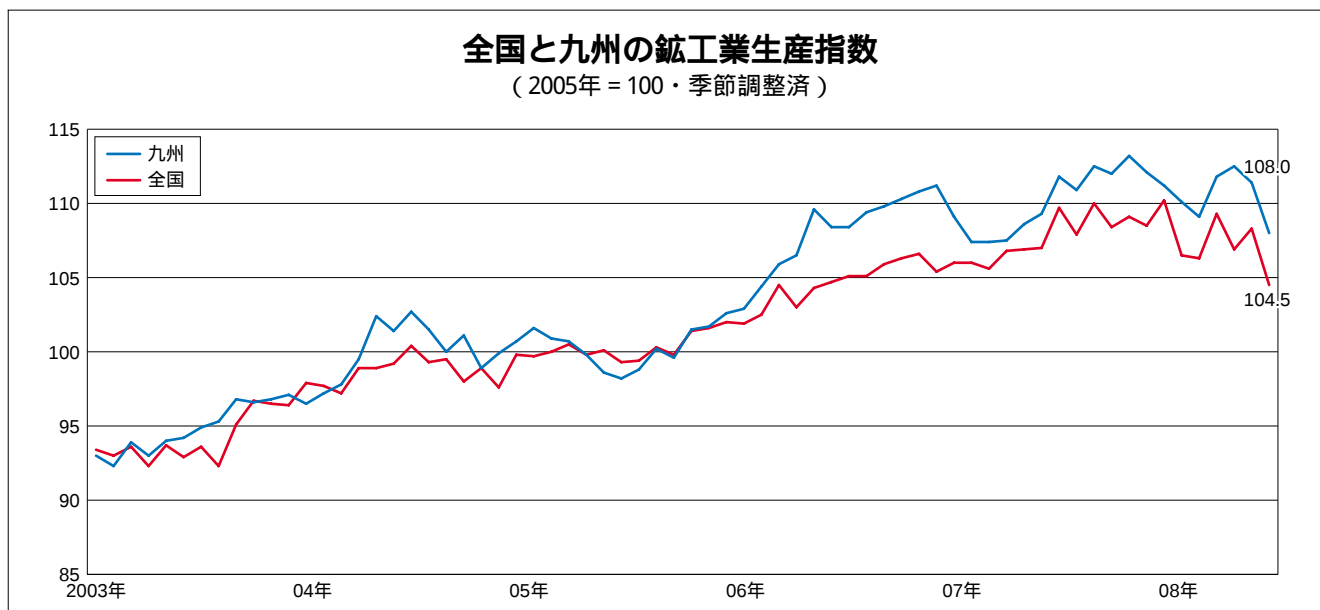
「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

九州の最近の経済動向

[鉱工業動向].....生産は弱含み

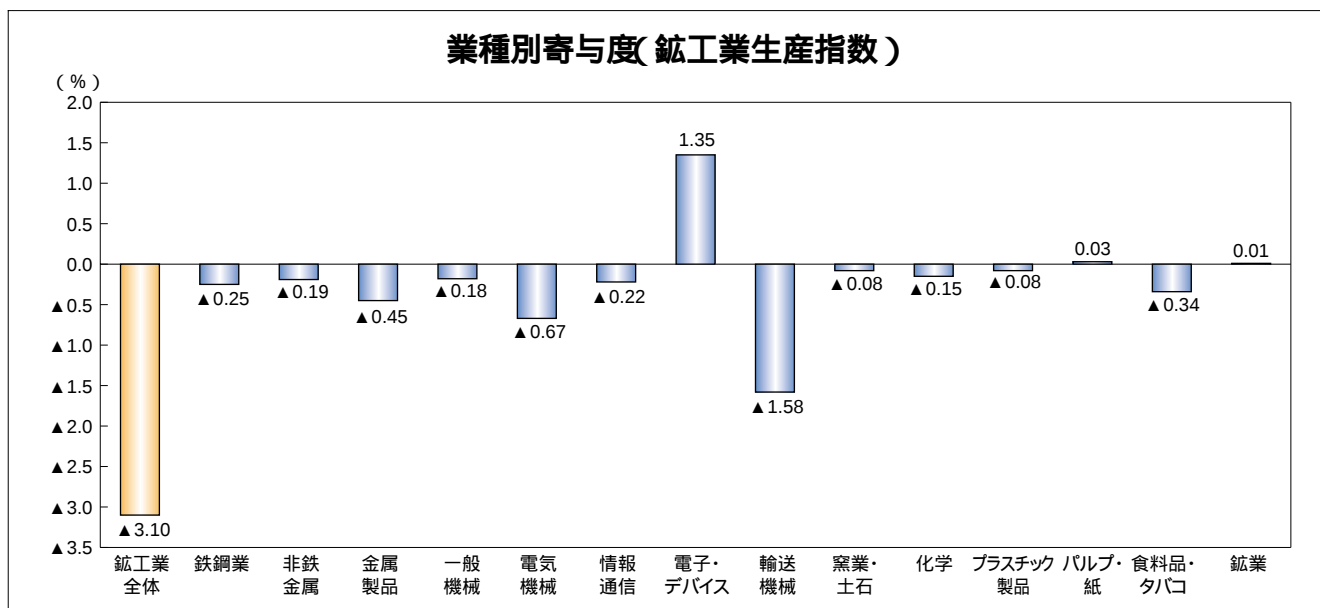
2008年8月の九州の鉱工業生産指数(季節調整済)は前月比3.1%低下して108.0と大きく値を下げ、生産は弱含みで推移しています。



(出所) 経済産業省、九州経済産業局

[業種別動向].....電子・デバイスは上昇、輸送機械など多くの業種は低下

鉱工業生産指数の動き(前月比)を業種別でみると、上昇したのは電子・デバイス、パルプ・紙、鉱業のみで、輸送機械などそれ以外の業種は低下しました。



(出所) 九州経済産業局

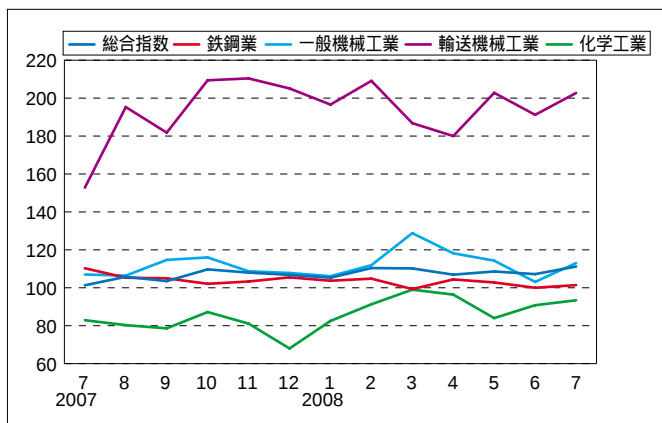
福岡県の最近の経済動向

[福岡県の景気].....足踏み状態続く

7月の生産活動については堅調な動きを示したものの、大型小売店販売高は微減となり、個人消費は力強さを欠いた状態が続いています。福岡県の景気は総じて足踏み状態にあると言えます。

[生産活動].....輸送機械などで上昇し前月比3.7%増

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

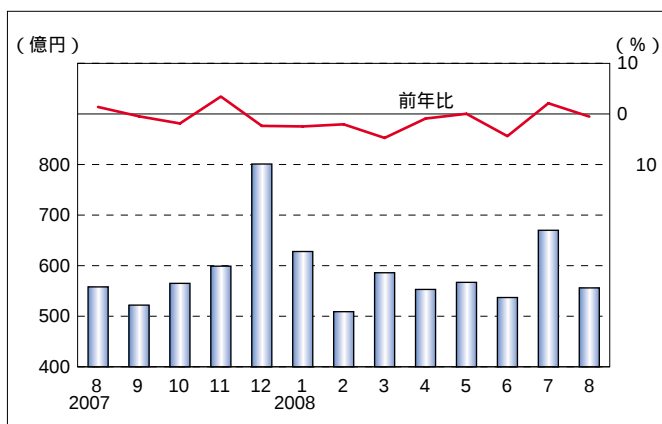


(出所)福岡県

7月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、生産指数は111.2と、前月比3.7%増と、2ヵ月ぶりに上昇しました。主要産業では、電子・デバイスや電気機械などで低下しましたが、輸送機械や一般機械で上昇しました。

[大型小売店].....百貨店は衣料、食料品ともに低調

福岡県の大型小売店販売額



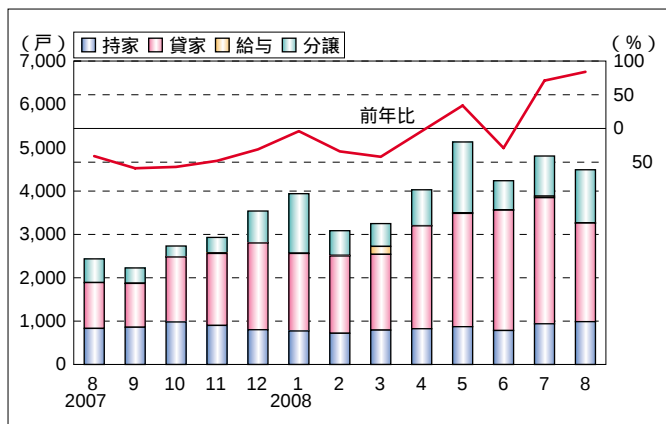
(出所)九州経済産業局

8月の県内大型小売店販売高は、前年に比べ土日が1日ずつ多かったものの、オリンピック開催の影響などから、前年比0.5%減の555億円とほぼ前年並みに留まりました。

業態別にみると、百貨店では衣料品、飲食料品ともに低調で、販売高は前年比4.7%減となりました。また、大型スーパーは飲食料品が伸びて、同2.7%増となりました。

[住宅建設].....前年の反動などで大幅増加

福岡県の新設住宅着工戸数

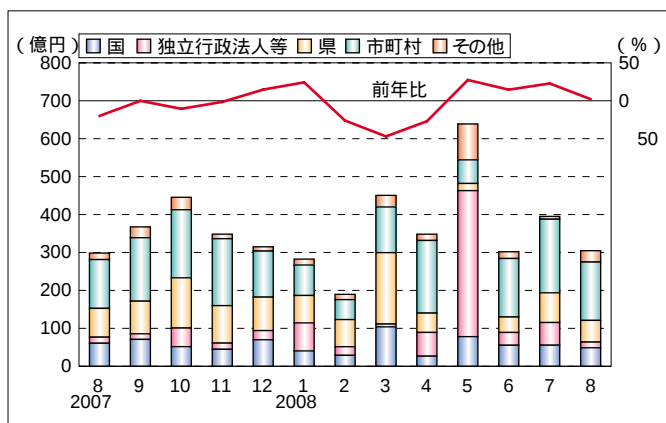


(出所)国土交通省

8月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比18.8%増の988戸、貸家で同114.9%増の2,274戸、分譲で同124.7%増の1,227戸となり、全体では同84.4%増の4,492戸と、前年を大きく上回りました。改正建築基準法の影響で大幅減となった昨年の反動増が大きな要因となっています。

[公共工事].....「市町村」発注工事の増加で前年を上回る

福岡県の公共工事請負高



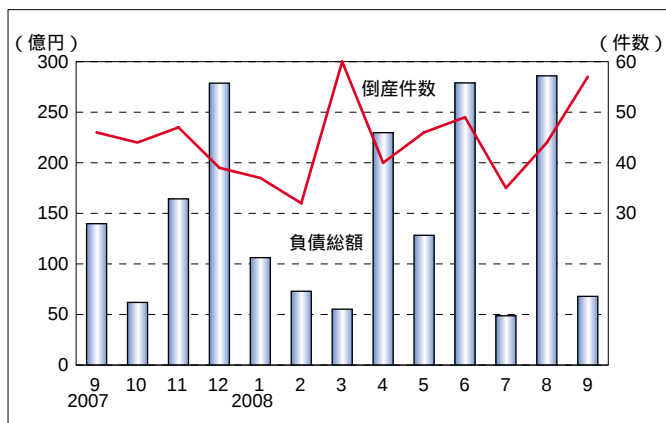
(出所)西日本建設業保証

8月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比0.9%増の690件、金額が同2.1%増の305億円と、件数・金額ともに前年を上回りました。

発注者別の請負金額をみると、「国」で同19.7%減、「独立行政法人等」で同6.3%減、「県」で同24.6%減となったものの、シェアの大きい「市町村」で同19.5%増と前年を大きく上回り全体を押し上げたため、全体では前年比増加しました。

[企業倒産].....大型倒産の減少で負債総額は前年を下回る

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

9月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は小口倒産の増加により前年比23.9%増の57件となったものの、負債総額は大型倒産の減少で同51.4%減の67億9,300万円と、負債総額で前年を下回りました。

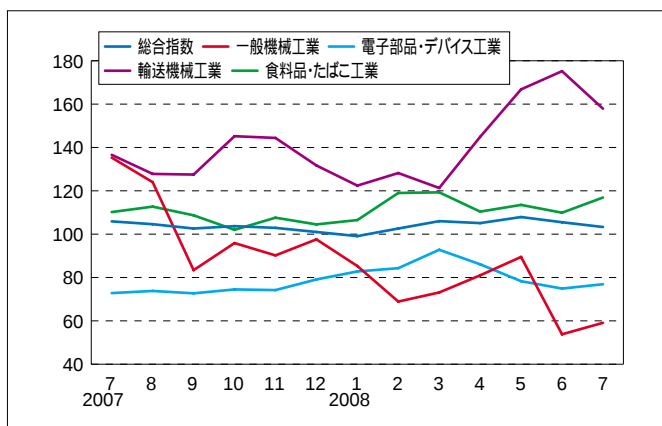
熊本県の最近の経済動向

[熊本県の景気].....減速感強まる

住宅投資は昨年反動などで増加したものの、生産面で一般機械や素材関連で弱い動きが続いている他、公共工事や大型小売店販売額も前年割れの状態が続くなど、熊本県の景気は、総じて減速感が強まっています。

[生産活動].....輸送機械などが低下し前月比2.1%減

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

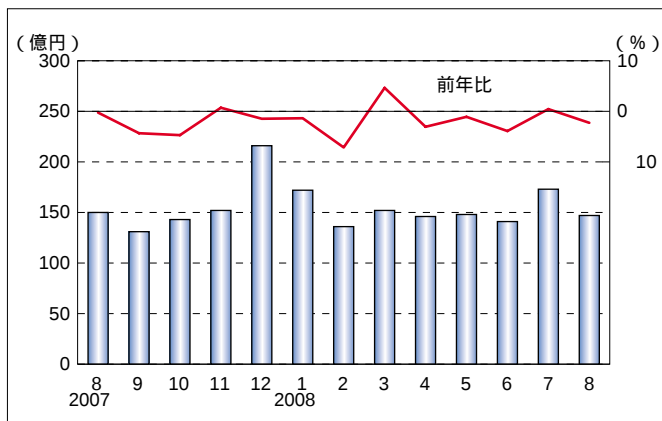


(出所)熊本県

7月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、生産指数は前月比2.1%減少し103.3と、2カ月連続で低下しました。主要産業では、化学や金属製品などは上昇しましたが、輸送機械や電気機械などの業種が低下しました。

[大型小売店].....飲食料品は前年並み、衣料品は落込む

熊本県の大型小売店販売額



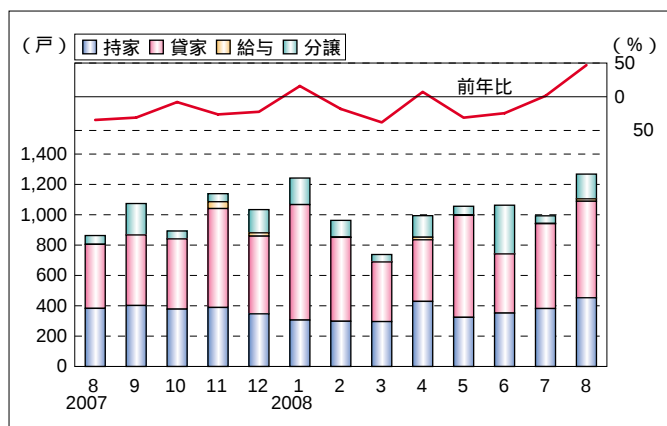
(出所)九州経済産業局

8月の県内大型小売店販売高は、飲食料品は前年並みだったものの衣料品の売れ行きが鈍く、前年比2.3%減の147億円と前年実績を下回りました。

商品別にみると、飲食料品は前年比0.3%増と前年を僅かに上回り、衣料品は同5.1%減少しました。

[住宅建設].....前年の反動などで大幅増加

熊本県の新設住宅着工戸数

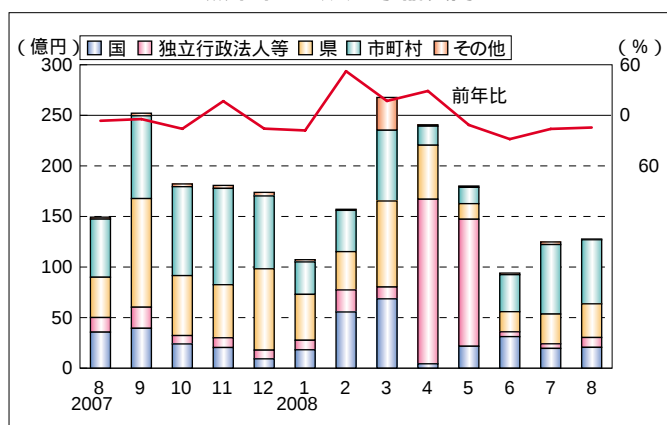


(出所)国土交通省

8月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比18.3%増の453戸、貸家で同50.7%増の636戸、分譲で同181.0%増の163戸となり、全体では同46.9%増の1,268戸と前年を上回りました。改正建築基準法の影響で大幅減となった昨年の反動増が大きな要因となっています。

[公共工事].....件数、金額ともに前年割れが続く

熊本県の公共工事請負高



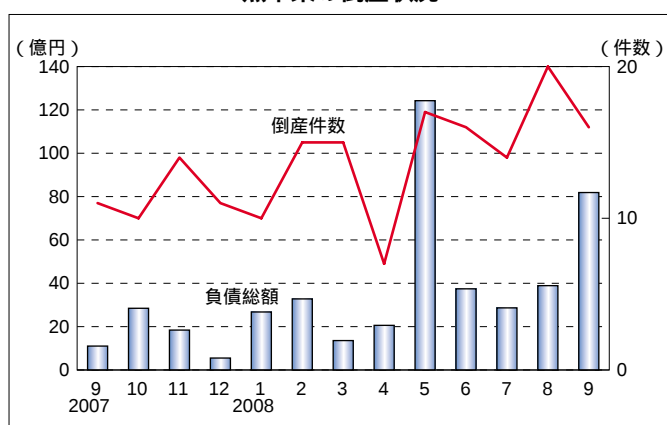
(出所)西日本建設業保証

8月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比9.7%減の417件、金額が同14.5%減の128億円と、件数・金額ともに前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「市町村」で同10.2%増となりましたが、「国」で同42.2%減、「独立行政法人等」で同32.6%減、「県」で同16.4%減となり、全発注者合計では前年比2ケタの減少となりました。

[企業倒産].....大型倒産により負債総額が大幅増加

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

9月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比45.5%増の16件、負債総額は同約7倍超の81億8,700万円と、大型倒産により負債総額は前年を大幅に上回りました。

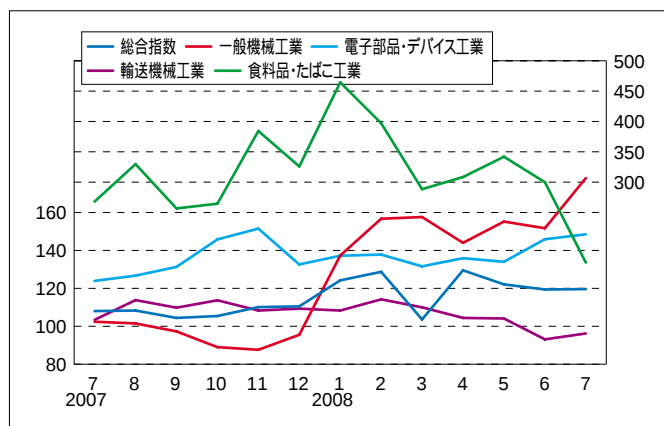
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気].....減速傾向続く

生産面では、造船や電子部品などで引き続き高操業を維持しているものの、原材料価格の高騰などで採算悪化の懸念が広がっています。また、公共工事や大型小売店販売額も、依然として前年割れが続くなど、長崎県の景気は減速傾向が続いています。

[生産活動].....総合指数は前月比0.2%増とほぼ横ばい

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

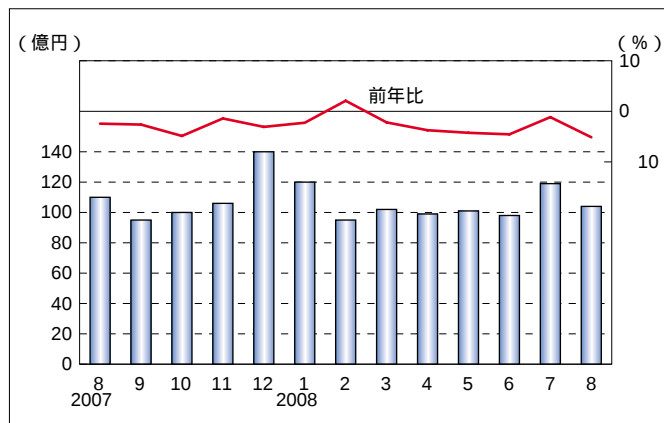


(出所)長崎県

7月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、生産指数は119.6と前月比0.2%上昇しました。業種別では一般機械、電気機械、輸送機械などで上昇しましたが、電子部品・デバイスで低下しました。

[大型小売店].....衣料品の落ち込み響き5.1%減

長崎県の大型小売店販売額



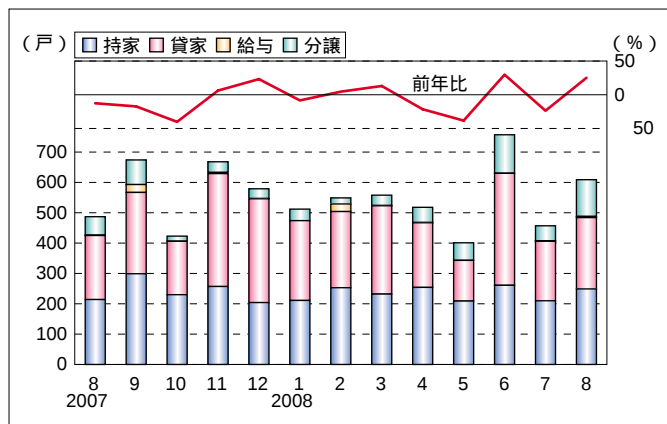
(出所)九州経済産業局

8月の県内大型小売店販売高は、飲食料品に比べて衣料品の落ち込みが大きく、前年比5.1%減の104億円と前年実績を下回りました。

業態別にみると、百貨店では衣料品、食料品ともに2~4%程度の落ち込みでしたが、その他が振るわず、販売高は前年比5.4%減となりました。また、大型スーパーは衣料品の落ち込みが大きく、同5.0%減となっています。

[住宅建設].....前年の反動などで大幅増加

長崎県の新設住宅着工戸数

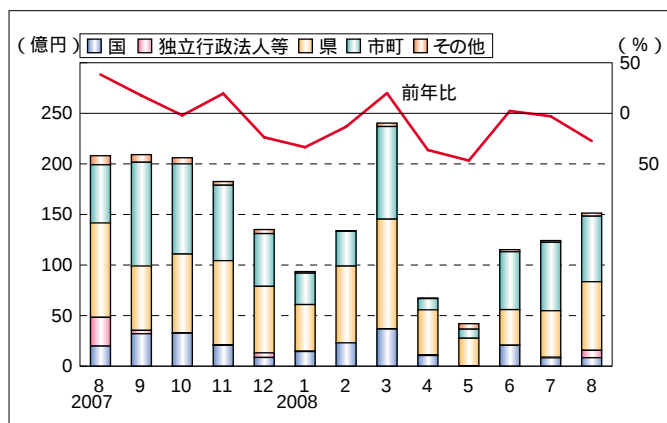


(出所) 国土交通省

8月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比16.4%増の249戸、貸家で同11.4%増の235戸、分譲で同98.4%増の121戸となり、全体では同25.1%増の609戸と前年を上回りました。改正建築基準法の影響で大幅減となった昨年の反動増が大きな要因となっています。

[公共工事].....大型工事の減少により前年を下回る

長崎県の公共工事請負高



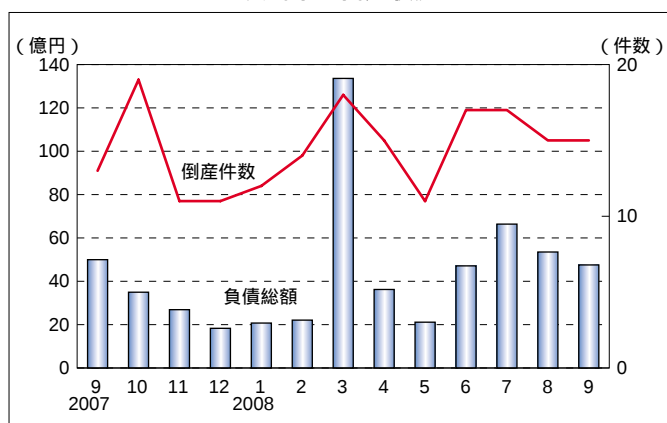
(出所) 西日本建設業保証

8月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年と同実績の397件、金額が前年比27.3%減の151億円と、請負金額で前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「市町」で同12.6%増となりましたが、「国」で同57.7%減、「独立行政法人等」で同74.3%減、「県」で同27.3%減と大幅に前年を下回ったため、全発注者合計では前年を大きく下回りました。

[企業倒産].....負債総額で前年を下回る

長崎県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

9月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比15.4%増の15件、負債総額が同4.9%減の47億5,400万円と、負債総額で前年を下回りました。

サブプライム問題と日本の実態経済への影響

はじめに

米国のサブプライム問題が金融市場に波及して1年以上経過しましたが、日本の実態経済への影響も懸念されています。サブプライム問題と米国金融危機発生について整理するとともに、今後の日本経済を考える上で注目すべきポイントについてまとめることとします。

サブプライム問題の発生

サブプライム問題が世界中に広く認知され世界中で株安傾向に転じたのは2007年7月ごろです。それまで、主要国の株価は上昇基調が4年程度続いており、日本でも「いざなぎ越え」といわれる長い景気回復が続いていましたが、サブプライム問題への懸念の高まりから主要各国の株価は下落局面へと転じました。

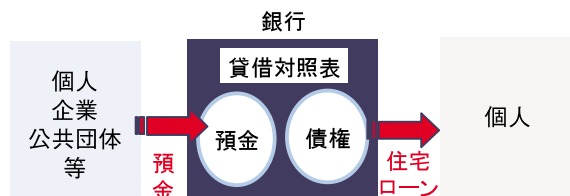
しかし、サブプライム問題は2007年7月に急に始まった問題ではありません。大きな転機はその1年ほど前の2006年8月に起こっていました。米国の住宅価格は2006年8月をピークに8年間で2倍の水準に上昇していました。これは1980年代後半に日本が経験した不動産バブルに近い水準です。日本の商業地の地価は1991年をピークに5年間で約2倍となり、その後急速に下落した後、2006年ごろに漸く回復に転じました。米国の住宅価格も2006年8月をピークに急速に下落しています。

このように米国の住宅価格は、日本の不動産

バブルの時と同様の動きをしています。バブルが発生した要因も似通っています。日本の不動産バブルの一因は不動産担保に依存した融資の拡大であったと考えられますが、米国でも住宅向けの過剰な融資が住宅バブルの一因となりました。

不動産バブルという一度日本で経験した過ちが、なぜ十数年経った米国で起こったのでしょうか。その背景には証券化の仕組みの発達があったと考えられます。日本の銀行の多くが行っているような伝統的な住宅ローンの仕組みは、図表2のようなものです。つまり、銀行は個人等から預金を集め、住宅購入資金を必要とする個人への貸し出しを行います。その際、銀行の貸借対照表には預金と債権が計上されることになります。

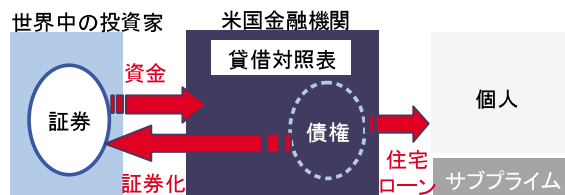
図表2 伝統的な住宅ローン



(注) 伝統的な住宅ローンを単純化しイメージ化したもの
(出所) FFG作成

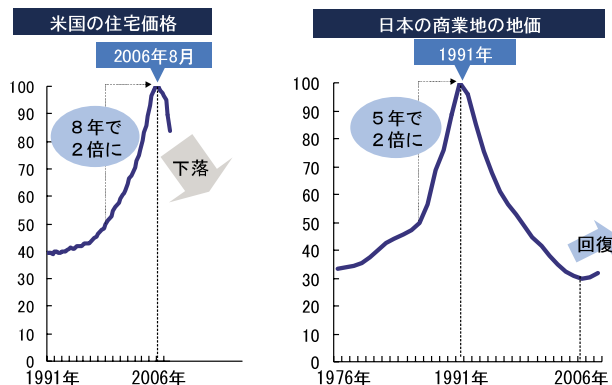
一方、2000年代に入り米国にて急速に拡大した住宅ローンの仕組みは、図表3のようなものです。これは、金融機関が個人に住宅ローンの貸し出しをすることで発生した債権を証券化するというものです。証券化とは文字通り、債権を証券に変えることであり、証券を販売することで他の金融機関や投資家から資金を受け取ることができる仕組みです。

図表3 証券化を利用した住宅ローン



(注) 証券化を利用した住宅ローンを単純化しイメージ化したもの
(出所) FFG作成

図表1 日米の不動産バブル



(注) ピーク時の価格を100として指数化したもの
(出所) 国土交通省、S & Pより作成

米国の金融機関が発行した住宅ローンを担保とした証券(RMBS = Residential Mortgage-Backed Securities)は欧米の金融機関やヘッジファンドを中心に世界中の投資家により購入されました。米国の金融機関は証券化により資金を調達することで住宅ローンの貸し出しを増やすことができるようになり、貸借対照表を膨らませることなく手数料収入を得ることができるようになりました。

このような「おいしいビジネス」を米国の金融機関が各社積極的に推進した結果、融資競争が激化し、審査基準を引き下げや新商品の開発が行われサブプライム層と言われる信用力の低い個人にまで融資が拡大されました。その中には、当初2年間超低金利で貸し出し3年目から高金利の変動金利に移行するものや、当初2年間は金利のみを支払い3年目から元金と利息の返済が始まるというような住宅ローン商品も含まれていました。

このような商品は、サブプライム層の収入では最後まで返済を出来ないケースが多く、最初の2年間で終了した時点で同様の商品や長期の住宅ローンに借り換えされるケースが多かったようです。住宅価格の上昇局面では、担保価値が増加するためこのような借り換えが円滑に行われていたようですが、住宅価格が下落を開始すると、借り換えが困難な状況になりました。

図表1でみたように2006年8月ごろに住宅価格は下落を開始し、サブプライムローンの延滞率は住宅価格の下落開始と同じタイミングで、急速な上昇を開始しました(図表4)。

図表4 米国サブプライムローンの延滞率



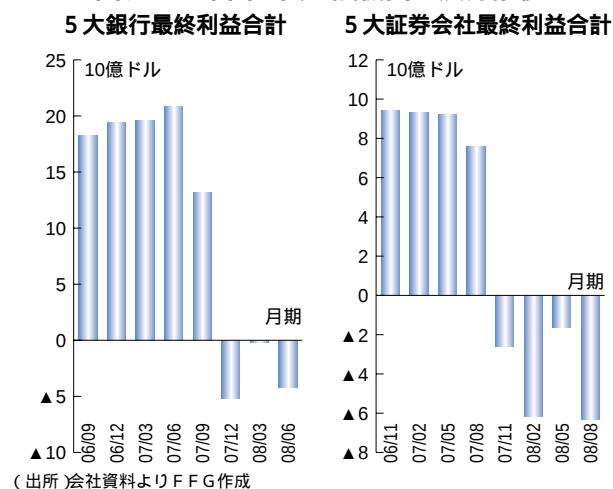
(出所)JPモルガン資料よりFFG作成

サブプライムローンの延滞率が上昇すると、今度はサブプライムRMBS(サブプライムローン債権を担保とした証券)の価格が下落を開始します。格付けの低いサブプライムRMBSから順に下落を開始し2007年7月には最高格付けである「AAA」のサブプライムRMBSも価格が下落し始めました。このころから、サブプライム問題の影響の大きさが広く認識されるようになり主要国の株価は下落局面に入りました。

米国金融危機の発生

図表5は米国の主要金融機関の決算推移を示していますが、銀行も証券会社も2007年7月以降に迎えた四半期決算以降、収益性が大きく低下しています。米国の主要金融機関が大きな損失を計上した主な要因は、サブプライムRMBSの価格が下落したためであると考えられます。

図表5 米国主要金融機関の決算推移



(出所)会社資料よりFFG作成

米国の金融機関が多額の損失を計上して信用力を維持するための増資が不可欠となったとき、積極的に増資に応じたのは中東やアジアの政府系投資ファンドでした。2007年11月から翌1月にかけてアブダビや中国などの政府系投資ファンドが、米国の大手金融機関の増資に応じました。しかし、その後それらの金融機関の株価は当時の35~50%程度まで下落したため、これらの投資ファンドは大きな含み損を抱えています。このため、最近では増資の引き受け先として中東やアジアの投資ファンドの名前が見られなく

なっているのだと考えられます。

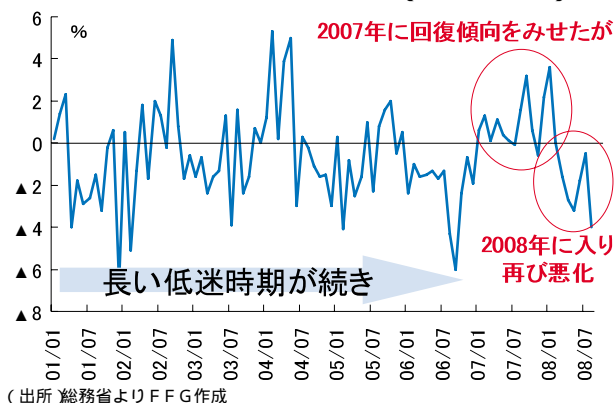
そのような中起こったのがリーマンブラザーズの破綻です。リーマンブラザーズは、国内外の金融機関に対して出資の要請や救済合併の交渉を行ったと考えられますが、増資や合併は成功せず、政府の支援も得られなかったため2008年9月15日に破産法第11条を申請するに至りました。リーマンの破綻により金融危機の様相は一気に高まりました。民間では、資金の出し手やリスクの引き受け手が圧倒的に不足している状況で、政府による金融安定化対策への期待が高まっています。

日本の実態経済への影響

金融機関によるサブプライムRMBSの保有が比較的少なかった日本においても、実態経済の悪化の兆しがみられるようになってきました。ここからは、足元の国内の経済指標を確認するとともに、日本の実態経済に影響を与える要素についてまとめることとします。

まず、図表6にて国内の消費の動向を確認しますと、2000年代の消費支出は低迷しており、2007年に漸く回復傾向をみせましたが2008年に入り再び悪化しています。もともと力強さに欠けていた個人消費は、景気の先行き懸念により冷え込みを見せているようです。

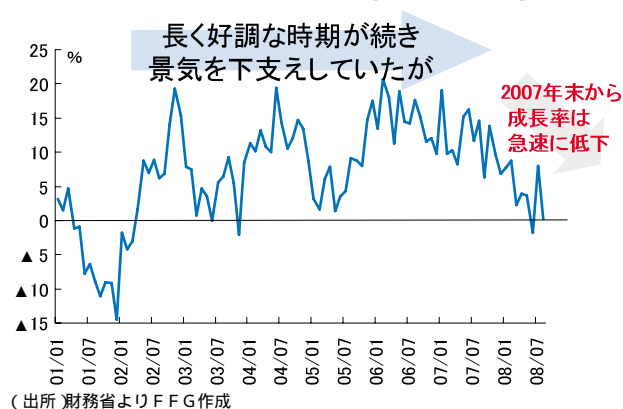
図表6 日本の家計消費支出(前年同月比)



一方、2002年ごろから輸出は年率10%程度の伸びを続け国内の景気回復を下支えするエンジンとなっていました。2008年に入り成長率は急速に低下し足元の成長率は0%程度まで落ち

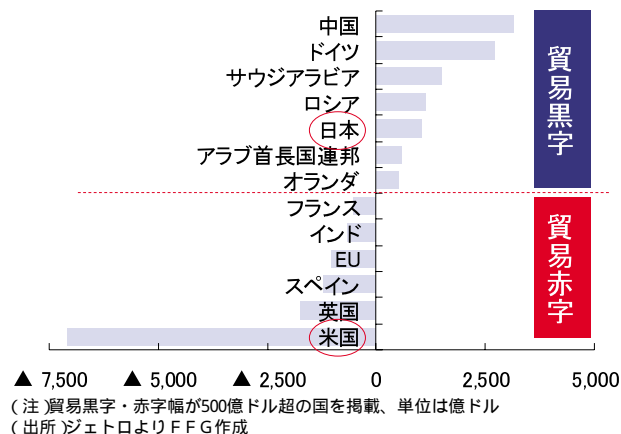
込んでいます(図表7)。

図表7 日本の輸出額(前年同月比)



ここで、米国経済が日本の輸出産業に与える影響を探るために、貿易の構造を確認しておきます。図表8にて主要国の貿易収支をみると、米国は一国で7000億ドルもの貿易赤字を抱えており、米国が世界で生産された財の一大消費地としての役割を担ってきたということが分かります。

図表8 各国の貿易収支

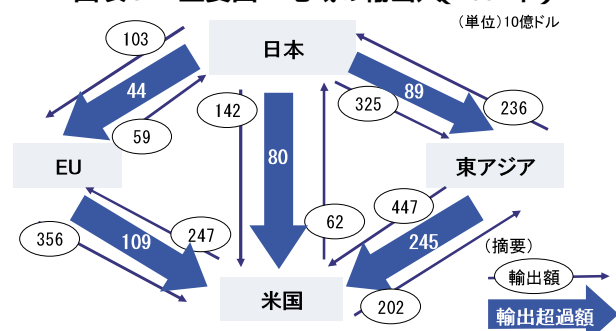


次に、図表9にて日本との関係の深い国・地域との輸出入の額を確認してみます。日本の輸出先の第1位は米国で2007年の輸出額は約1400億ドルでした。しかし、近年中国を中心とした東アジアへの輸出は拡大しており、東アジアに対する輸出額は3000億ドルを超え、米国への輸出額の2倍を超える水準となっています。

輸出額から輸入額を差し引いた輸出超過額を確認すると、日本は米国に対しても東アジア、EUに対しても輸出超過となっていますが、東

アジアやEUも米国に対しては輸出超過となっています。米国の景気後退により米国での消費が落ち込めば、東アジアの経済も落ち込むことが懸念され、ひいては日本から東アジアへの輸出も落ち込む可能性が高まるという構造になっています。

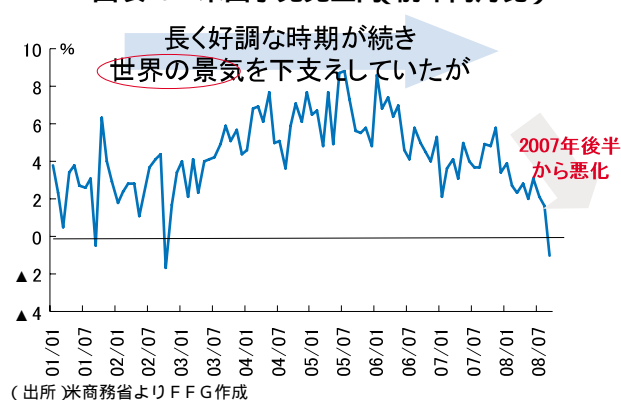
図表9 主要国・地域の輸出入(2007年)



米国の消費動向

日本の実態経済の動向を予測するためには、米国の消費の動向に注目する必要があります。図表10にて米国の小売売上高の動向を確認すると、2003年から2005年ごろには5%程度の高い成長率にて推移しており、この消費拡大が世界の好景気を下支えしていたと考えられます。しかし2007年後半から成長率は鈍化し足元ではマイナスに転じています。

図表10 米国小売売上高(前年同月比)



米国の消費の落ち込みの理由は、住宅価格の下落により住宅を担保とした借入れが難しくなっていることや、景気の先行き懸念により消費マインドが悪化していることなどが考えられます。また図表11に見られるように、米国の失

業率は2008年に入り悪化しており、これも個人消費を低下させる要因となっていると考えられます。

図表11 米国失業率の推移



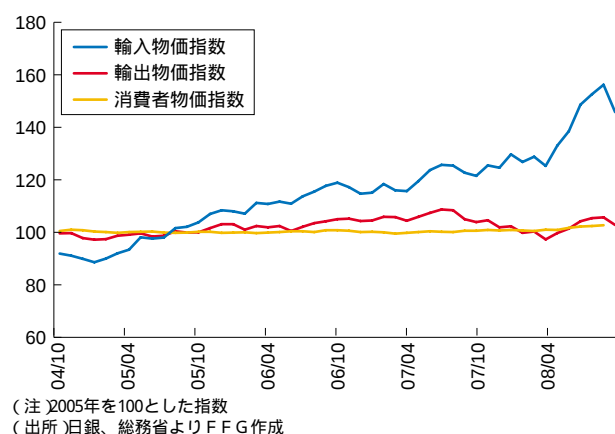
米国の個人消費の低迷がどの程度の期間に渡り、どの程度まで悪化するかが、日本の経済の落ち込みの度合いに影響を与えると考えられます。米国の個人消費の動向やそれに影響を与える失業率や住宅価格の動向にも注目していかなければならないでしょう。

日本の経済にとってのプラス材料

輸出の落ち込み懸念と並んで日本経済の重石となっていた、原材料価格の高騰については落ち着きを見せはじめています。

図表12で見られるように、日本の企業は、原材料の輸入価格が上昇していたにも関わらず、価格転嫁がスムーズに行われなかったという状況が長く続いていました。しかし足元の輸入物価は若干の下落傾向を示していることが見て取れます。

図表12 日本の輸出入物価・消費者物価



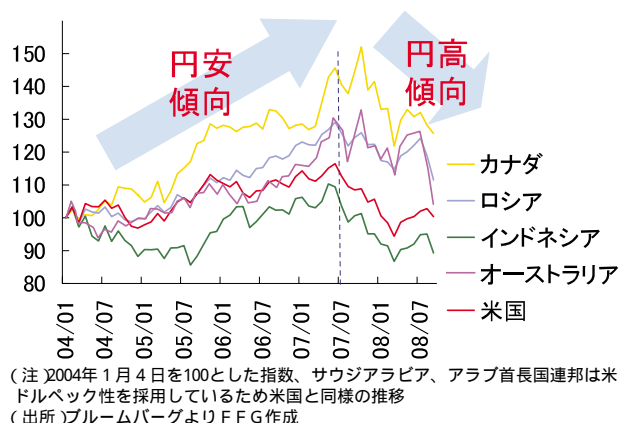
図表13 原油価格の推移



図表13で示したように、サブプライム問題により世界的な株安が始まった2007年7月ごろから投機資金が原油先物に流入し原油価格は高騰していましたが2008年7月をピークに下落しています。

図表14では日本が資源を輸入している主な国の対円での為替相場の推移を示しています。2007年7月ごろまでどの通貨に対しても円安の傾向を示していましたが、米国金融危機が深まるにしたがって円高傾向に動いています。円高は輸出企業にとってはマイナスのインパクトとなりますが、円の購買力が上がるという意味ではプラスのインパクトをもたらすと考えられます。

図表14 資源輸出国の為替推移



原材料価格が落ち着きを取り戻すことだけで、日本経済の回復を期待することは難しいですが、少なくともこれまで原材料価格の高騰に苦しんでいた企業にとってのプラス材料になると考えられます。今後も資源価格の動向、為替の動向

には注目が必要です。

最後に

米国及び日本の景気後退入りしている可能性が高まるなか、景気後退がいつ終わるのかということに関心は移りつつあるのではないのでしょうか。日本の景気回復は米国の景気回復に依存すると考えられるため米国の景気後退がいつ終わるのかに注目が集まります。

米国は1900年以降22回の景気後退を経験していますが景気後退平均期間は14ヶ月で、戦後（1945年以降）の景気後退平均期間は10ヶ月です。正式な景気後退入りの時期の判断には1年程度かかりますが、2008年1月に景気後退入りしたと考えるのが一般的です。つまり2008年10月時点で既に10ヶ月の景気後退が続いているということになり、通常であれば景気後退から脱する可能性が高まる時期です。

今回の景気後退は、深刻な金融危機が同時に起こっているために通常よりも長い景気後退になる可能性が高いですが、各国政府による協調的な金融政策や、金融機関への公的資金の注入が功を奏し金融危機の状況を脱すれば、景気回復入りの時期が見えてくると考えられます。

日本の場合バブル崩壊後約10年経過した2001年から2002年ごろに、大規模な公的資金の注入とあわせて銀行の不良債権の処理が行われた結果、経済の活力を取り戻してきました。米国では日本での教訓もふまえ、住宅バブル崩壊から2年余りたった現時点で公的資金の注入と不良債権の処理策を打ち出しています。米国政府が金融危機を脱するための十分な政策を着実に実行していけば、日本のように長い経済の低迷を経験せずにすむと考えられます。

経済のグローバル化が進み、中小企業経営にも世界での経済の動きがすぐさま影響を及ぼすようになっています。激動の世界経済の潮流をつかみ、過度に悲観的にならず冷静に対処していくことが必要であると考えます。

（城 真由美）

原油及び原材料価格の変動が企業経営に及ぼす影響

はじめに

昨今、わが国の景気は、物価上昇による需要減退や企業収益の悪化に加え、米国の証券会社破綻に端を発する世界的な金融不安などの影響を受け、急速に減速しています。

そのような中、原油や鋼材など原材料価格の高騰は一服し低下に転じているものの、先行きについては不透明な状況にあり、企業における経営への影響についても予断を許さない状況が続いています。

そこで今回の調査では、企業経営に影響を及ぼす要因の中でも特に原油や原材料費の高騰にスポットを当て、アンケート結果などをもとに、企業における具体的な影響内容や価格転嫁の状況、そして対応策などについてレポートします。

1. 企業が直面する経営課題の状況

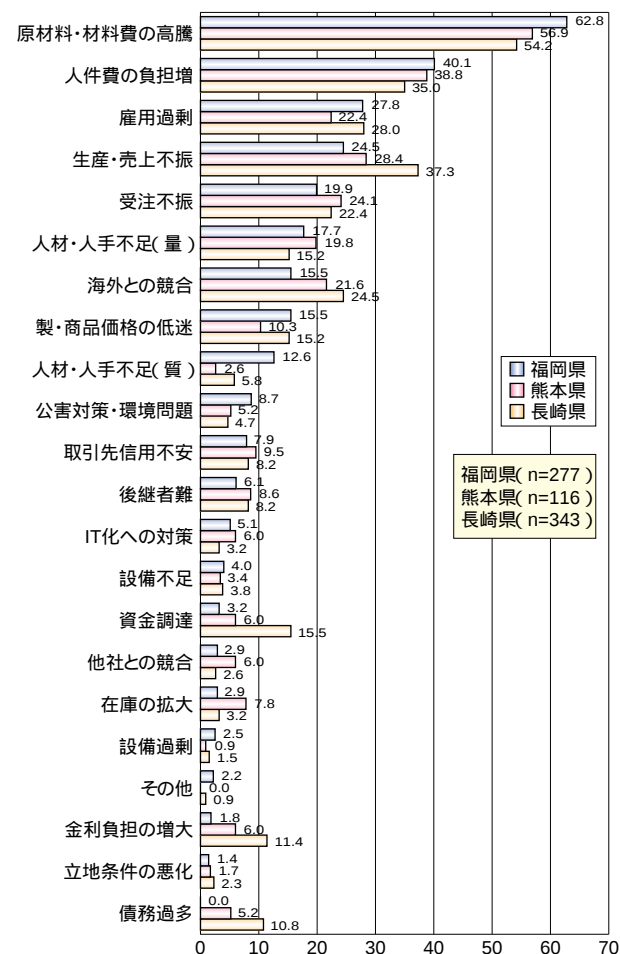
「原材料・材料費の高騰」が企業における最大の経営課題

当社が、福岡県、熊本県、長崎県の企業に対して実施した企業動向調査アンケートの「経営課題」の状況を見ると(図1)、経営課題として最も回答割合が高かったのは「原材料・材料費の高騰(福岡県62.8%、熊本県56.9%、長崎県54.2%)」で、次いで「人件費の負担増」、「雇用過剰」、「生産・売上不振」の順となっていました。

企業が直面する大きな経営課題となっている原材料や材料費の高騰は、食料品や一般機械、輸送機械など製造業全般にわたって影響を及ぼしています。また、非製造業においても建設業における資材高騰の他、ホテル・旅館業では食料費の高騰に加え、ガソリン価格の値上げの影響により宿泊客が減少するなど、間接的な影響もでており、企業における深刻な経営課題となっています。

このように、原油及び原材料価格の高騰は、仕入れ価格の上昇に直結する素材型の製造業や、

図1 企業が直面する経営課題(福岡県、熊本県、長崎県)



最終消費者との関係が近く価格転嫁が難しい川下業界を中心とする非製造業など、幅広い業種の企業経営に影響を与えているものと考えられます。

2. アンケートにみる原油・原材料価格高騰の企業経営への影響

そこで当社では、企業動向調査アンケート(調査結果は小報VOL.5に掲載)と合わせて「原油及び原材料価格の高騰についてのアンケート」を、福岡県及び熊本県内の企業を対象に実

「原油及び原材料価格の高騰についてのアンケート」の概要

調査時期：2008年8月中旬

調査対象：福岡県内企業1,001社

うち回答企業307社(回収率30.7%)

熊本県内企業502社

うち回答企業129社(回収率25.7%)

両県の回答企業の業種構成は下に表記

福岡県の回答企業の業種別、資本金別構成比

業種・資本金	回答企業数	構成比
食料品	20	6.5%
化学・石油製品	9	2.9%
生コン	15	4.9%
鉄鋼・非鉄	18	5.9%
金属製品	13	4.2%
一般機械	17	5.5%
電子部品・電気機械	19	6.2%
輸送用機械	9	2.9%
製造業	120	39.1%
建設業	66	21.5%
卸売業	34	11.1%
小売業	37	12.1%
不動産業	15	4.9%
運輸・倉庫業	16	5.2%
ホテル・旅館業	6	2.0%
サービス業	13	4.2%
非製造業	187	60.9%
全産業	307	100.0%
500万円未満	2	0.7%
500万円以上～1,000万円未満	3	1.0%
1,000万円以上～3,000万円未満	93	30.3%
3,000万円以上～5,000万円未満	52	16.9%
5,000万円以上～1億円未満	79	25.7%
1億円以上	77	25.1%
不明	1	0.3%

熊本県の回答企業の業種別、資本金別構成比

業種・資本金	回答企業数	構成比
食料品	8	6.2%
化学・石油製品	5	3.9%
生コン	6	4.7%
金属製品	9	7.0%
一般機械	14	10.9%
電子部品・電気機械	4	3.1%
輸送用機械	8	6.2%
製造業	54	41.9%
建設業	18	14.0%
卸売業	11	8.5%
小売業	13	10.1%
不動産業	8	6.2%
運輸・倉庫業	7	5.4%
ホテル・旅館業	8	6.2%
サービス業	10	7.8%
非製造業	75	58.1%
全産業	129	100.0%
500万円未満	3	2.3%
500万円以上～1,000万円未満	3	2.3%
1,000万円以上～3,000万円未満	57	44.2%
3,000万円以上～5,000万円未満	19	14.7%
5,000万円以上～1億円未満	25	19.4%
1億円以上	22	17.1%
不明	0	0.0%

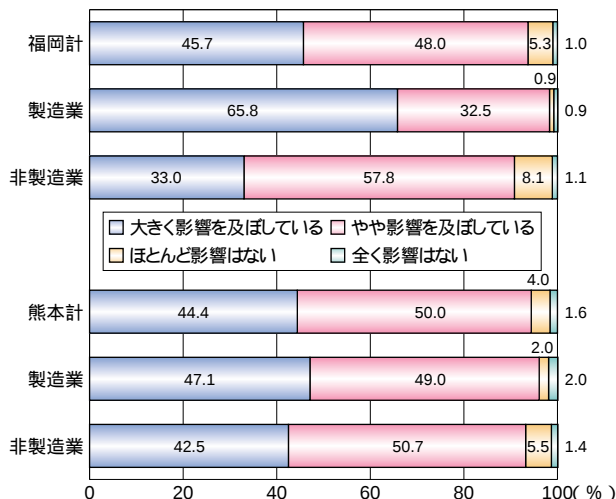
施しましたので、その結果を基に企業経営への影響や価格転嫁の状況などについてみてみます（なお、長崎県内の企業については、親和経済文化研究所にて1月に同調査を実施し、同研究所の調査月報VOL 81に詳細を掲載しています）。

(1)経営への影響度

9割以上の企業かつ素材型の製造業で大きく影響

石油製品や原材料価格高騰の経営への影響についてみると（図2）、福岡県、熊本県ともに「やや影響を及ぼしている」「大きく影響を及ぼし

図2 原油・原材料価格高騰の経営への影響度



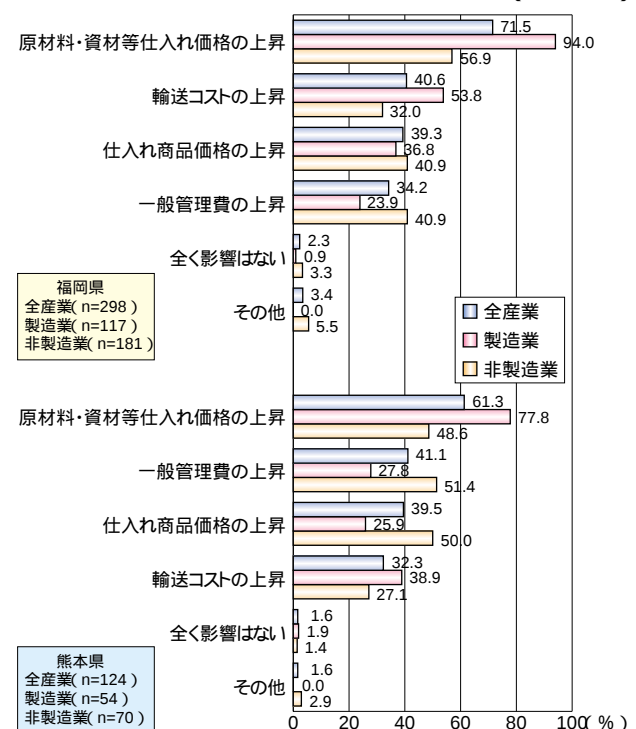
鉄鋼・非鉄などとなっており、石油製品や原材料価格の高騰による直接的な影響は、素材型製造業で大きいものと考えられます。

(2)具体的な影響の内容

「原材料・資材など仕入価格の上昇」が最多
両県の市場規模等で影響内容に違いも

石油製品や原材料価格の高騰による具体的な

図3 原油・原材料価格高騰の影響の具体的な内容(複数回答)



影響の内容についてみると(図3)「原材料・資材など仕入価格の上昇」が福岡県、熊本県ともに最も割合が高く、特に製造業が全体を押し上げる結果となっています。しかし、福岡県で2位(40.6%)の「輸送コストの上昇」が熊本県では4位(32.3%)、福岡県で4位(34.2%)の「一般管理費の上昇」が熊本県で2位(41.1%)と、両県で違いが見られます。

業種別にみると、製造業では両県ともに「原材料・資材等仕入価格の上昇」の割合が突出して高くなっています。一方、非製造業では、福岡県で「原材料・資材等仕入価格の上昇」の割合が最も高いのに対し、熊本県では「原材料・資材等仕入価格の上昇」「一般管理費の上昇」「仕入れ商品価格の上昇」が、ほぼ横並びの状態の高くなっています。

「輸送コストの上昇」は、福岡県の多くの製造業で5割を超しているのに対し、熊本県の製造業ではその割合は低いことから、福岡県の製造業では、熊本県より仕入れ先及び納品先の地域的な範囲が広く、輸送コスト上昇の影響が比較的大きくなっているものと考えられます。また、「仕入れ商品価格の上昇」は、熊本県の全ての非製造業で福岡県の非製造業を上回っていることから、対象とするマーケット規模の違いにより、幾分差があるものと考えられます。

(3)受注量、売上高等への影響

①受注量への影響

輸送用機械などで受注量に大きく影響

受注量への影響については、「大きく(やや)減少した」の割合が福岡県で40.0%、熊本県で47.1%と、熊本県の方が比較的影響度が高くなっていました。

業種別では、福岡県においては業種間での違いはほとんどみられませんでした。熊本県では、「大きく(やや)減少した」が製造業で52.8%、非製造業で42.6%と、特に製造業で受注への影響度が高くなっています。

②売上高・生産高への影響

非製造業での影響度が高い

売上高・生産高への影響については、「大きく(やや)減少した」の割合が福岡県で44.4%、熊本県で51.6%と、熊本県の方が比較的影響度が高くなっていました。

業種別では、「大きく(やや)減少した」の割合は、両県ともに非製造業の方が製造業と比べて高くなっており、物価の上昇による消費マインドの低迷などが影響しているものと考えられます。

③収益・採算への影響

7割以上の企業で収益・採算が悪化

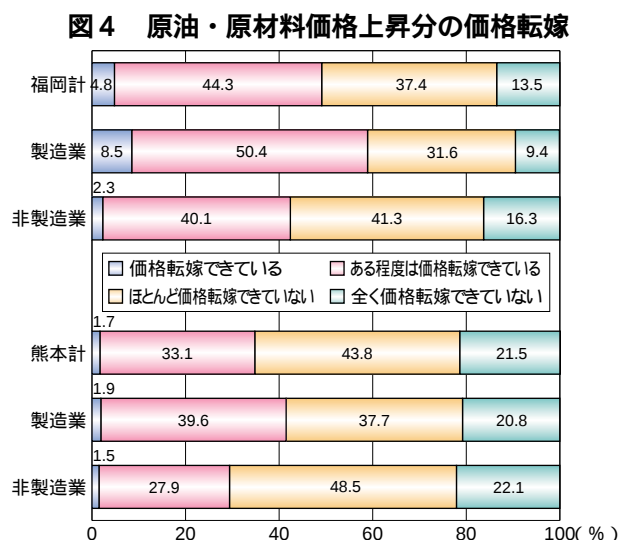
収益・採算への影響については、「大きく(やや)悪化した」の割合が福岡県で74.9%、熊本県で78.5%と、受注量や売上高・生産高と比べて最も影響度が高くなっていました。

業種別では、両県ともに「大きく(やや)悪化した」の割合が、製造業の方が非製造業を10ポイント以上上回っており、製造業における収益・採算への影響度は相当高いものと思われる。

(4)原油・原材料価格上昇分の製品・サービスへの価格転嫁の状況

両県間および製造・非製造業間で格差

川下産業中心の非製造業で価格転嫁進まず



原油や原材料価格上昇分の製品・サービス価格への転嫁の状況をみると(図4)「(ある程度は)価格転嫁できている」の割合は福岡県で49.1%、熊本県で34.8%と、福岡県の企業では熊本県の企業と比べて原油・原材料価格上昇分の価格転嫁が進んでいるようです。

業種別にみると、「(ある程度は)価格転嫁できている」の割合は、福岡県の製造業で58.9%(非製造業は42.4%)、熊本県では41.5%(非製造業は29.4%)と、両県ともに業種間で10ポイント超の開きがあり、製造業では非製造業と比べて価格転嫁が進んでいる様子が窺えます。

また、「(ある程度は)価格転嫁できている」の割合が高い業種としては、福岡県では輸送用機械(75.0%)、食料品(73.7%)、一般機械(70.6%)、熊本県では食料品(75.0%)、卸売業(60.0%)、化学・石油製品(50.0%)となっています。一方で、「ほとんど(全く)価格転嫁できていない」の割合が高い業種としては、福岡県ではホテル・旅館業(83.3%)、サービス業(83.3%)、運輸・倉庫業(68.8%)、熊本県では電子部品・電気機械(100.0%)、サービス業(100.0%)、ホテル・旅館業(87.5%)となっています。さらに、「全く価格転嫁できていない」の割合が過半数を超えていた業種は、福岡県ではサービス業(50.0%)、熊本県では電子部品・電気機械(50.0%)、ホテル・旅館業(50.0%)などでした。

このように、価格転嫁の状況は、川上(鉄鋼、化学等の素材業種)から中間段階にかけては概ね浸透している他、川下段階の加工業種においても、海外経済拡大の恩恵を受ける一部の企業(輸送用機械、一般機械、金属製品等)では相応に価格転嫁が進みつつあるといえます。

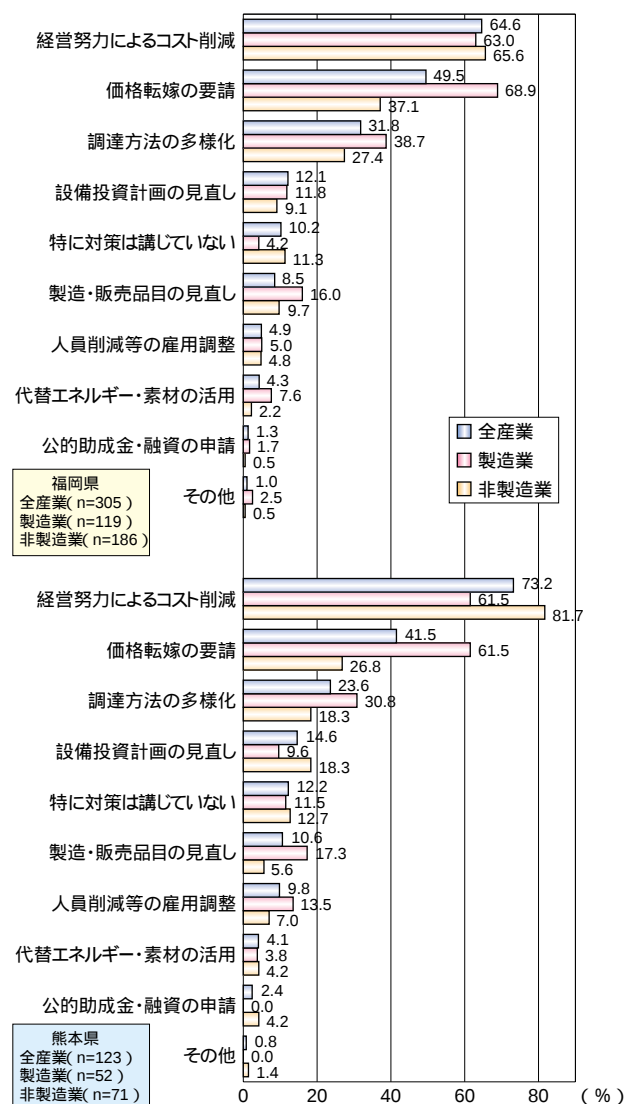
一方、より消費者に近い川下段階の非製造業(小売業、サービス業等)や内需主体の製造業(生コン等)、競争の激しい電子部品・電気機械などでは、安易な価格転嫁はシェア喪失に繋がりがかねないことから、総じて値上げに慎重な先が多いといえます。

しかしながら、原材料価格の上昇・高止まりが長期化する中で、大手食品メーカーが相次いで値上げ方針を打ち出しており、こうした動きを受けて地場の食料品スーパーなどでも価格転嫁や実質値上げ(内容量の削減等)に踏み切る動きも一部でみられており、徐々にではありますが、「業種的な広がり」や「企業規模的な広がり」も窺える結果となっています。

(5)原油・原材料価格の上昇に対する対応策 「経営努力によるコスト削減」が大半 製造業では「価格転嫁の要請」がトップ

原油や原材料価格の上昇に対して行っている対応策をみると(図5)「経営努力によるコスト削減」の割合が、両県ともに全体の6割以上

図5 原油・原材料価格上昇についての対応策(複数回答)



を占めています。また、「価格転嫁の要請」についても、福岡県で49.5%、熊本県で41.5%と、高い割合を占めています。

業種別にみると、両県とも製造業では「価格転嫁の要請」がトップとなっている他、「調達方法の多様化」や「製造・販売品目の見直し」についても、非製造業と比べて割合が高くなっています。一方、非製造業では、「経営努力によるコスト削減」以外は、その割合が極端に低くなっていますが、「価格転嫁の要請」や「調達方法の多様化」などでは、福岡県と熊本県とで10ポイント前後の開きがあり、同業種でも両県の間で対応状況に格差があるようです。

対応策別の特徴をみると、「価格転嫁の要請」は、福岡県の化学・石油製品、熊本県の輸送用機械で、それぞれ100%の割合となっています。

「調達方法の多様化」は、福岡県では電子部品・電気機械(68.4%)、金属製品(53.8%)、食料品(52.6%)、熊本県では建設業(62.5%)、一般機械(57.1%)などで割合が高くなっています。「製造・販売品目の見直し」は、食料品でその割合が高く、福岡県で36.8%、熊本県で37.5%となっています。また、「設備投資計画の見直し」の割合は、熊本県の輸送用機械(42.9%)や卸売業(33.3%)で高くなっています。

今回のアンケート結果をまとめると、以下の通りになります。

- ① 9割超の企業で、原油・原材料価格高騰により経営への影響が見られる。特に製造業でその傾向が強い。
- ② 原油・原材料価格高騰による経営への影響の主な内容は、仕入価格の上昇であるが、その他の内容は、地理的要因などで福岡県と熊本県とで違いが見られる。
- ③ 原油・原材料価格上昇分の価格転嫁については、非製造業と比べて製造業の方が製品への価格転嫁が進んでいる。

- ④ 原油・原材料価格の上昇に対し、6割超の企業で経営努力によるコスト削減により対応している。製造業では、価格転嫁の要請が進められている。

このように、素材型の製造業を中心として原油及び原材料価格の高騰による製造コスト等で費用負担が増大しており、企業収益・採算の悪化など、その影響は広がっているようです。

また、価格転嫁の状況としては、非製造業や競争が厳しい業種では価格転嫁は進んでおらず今後も原油価格等の上昇が続けば、企業への影響は甚大なものになるものと考えられます。

3. 原油及び原材料価格高騰に対する企業の対応事例

前述のアンケート結果でもみたように、昨今の原油及び原材料価格高騰によるコストの増加に対し、企業ではあらゆる対策がとられています。ここでは、対応策の具体例をいくつかご紹介します。

(1) 製造業における取り組み事例

① 食品製造業

商品の付加価値を高めることで実質値上げ(価格転嫁)を実施

小麦等の原材料価格が高騰する中、大手企業では一斉に商品価格を値上げする動きがでていきます。両県企業でも、こうした流れに追随する形で価格の値上げに踏み切っている企業がありました。また、パン食品製造業において、1袋1個のパンを小さい3個のパンに変更してトータルの原材料使用量を減らす一方で、3つの味を変えることで付加価値をつけ、消費者離れを回避しつつ実質的な値上げを図っているという企業もあります。さらに、食の安心・安全が脅かされる事件が頻発する中、品質を前面に押し出す形で消費者ニーズを捉え、価格転嫁を実施している企業もありました。

②機械関連製造業

製品設計や製造工程の見直しによるコストダウン

機械関連産業では、新製品における設計段階で無駄を省き、コストダウンを図っている企業が見受けられました。また、製造工程についても機械化による人件費削減や、工程の見直しによる合理化・効率化、物流の時間短縮などによるコストダウンも図られています。また、造船業などでは、鋼材の価格変動に対応するために受注量を約10年分から3年分程度に圧縮したり、製造船種を鋼材使用量の多いタンカーから、客船等に切り替えるという動きも見られました。

(2)非製造業における取り組み事例

①建設業

燃料費の節約に加え、建設資材の共通化によるコスト削減

同業種では、建設資材の高騰はもとより、公共工事の削減などにより、経営への影響は多大なものとなっています。そのような中、一部の企業では、土木工事の直接請負による収益改善や不採算部門の縮小による人員整理、経費削減などが行われています。また、同業他社との建設資材の共通化によるコスト削減などを行っている企業もありました。当然ながら、ガソリン代の節約のためのアイドリングストップなどは、多くの企業で励行されているようです。

②小売業

特売期間の短縮等による実質値上げや包装材の調達手段変更によるコスト削減

消費者と近い立場にある小売業は、取り扱う商品や企業規模によって差が見られる結果となっています。総じて見ると、生活必需品については、比較的価格転嫁がしやすいという傾向にあるようです。しかしながら、企業規模が大きい場合には、大量仕入れによるコストダウンや取引規模による優位性から、仕入れ価格そのものを安価に押さえられるという実態があるよ

うです。そうした中、地場中堅企業などでは、特売期間の短縮や値引率の縮小により実質的な値上げを図るなどの工夫や、包装材の調達手段の変更などによりコスト削減が図られていました。

このように、原油及び原材料価格高騰に対し企業のコスト吸収余力が限界に来ている中、燃料の節約や代替エネルギー・素材の活用その他、製造工程の見直しや付加価値の高い製品・サービスの開発など、この厳しい経営環境を乗り切るために創意工夫を凝らした取り組みを行っている企業も少なからずあります。また、業容にもよりますが、小報VOL 5の産業調査でレポートした「原油デリバティブ」のようなヘッジ取引も、対応策として有効な手段であると考えます。

おわりに

これまでみたように、企業は原油・原材料価格の上昇に対して企業収益を確保するための行動(価格転嫁等)に漸く動き出しましたが、全体としてみれば価格転嫁は未だ不十分な水準に止まっており、従前の収益水準の回復には、一層の経営努力と時間が必要な情勢にあるといえます。

しかしながら、先行きの原油や原材料価格の動向が不透明で、なおかつ、価格高騰に対し企業のコスト吸収余力が限界に来ている状況にあっては、企業経営の維持と将来の中長期的な成長力の醸成という観点に立ち、改めて事業内容などを見直す時期に差し掛かっているのかもしれない。

したがって、積極的な産学官連携などの取り組みにより付加価値の高い製品やサービスの開発が行われ、企業の経営革新がなされるとともに、企業収益の維持・回復、そして成長力の向上を通じて、ひいては地域経済の活性化に繋がることを期待します。

(横尾 直樹)



院長

林 研氏



事業概要

会社名 / 医療法人 社団研英会 林眼科病院
所在地 / 福岡市博多区博多駅前4丁目23番35号
事業内容 / 眼科
設立 / 1981年7月31日(個人開業1961年7月)
資本金 / 97,133千円

従業員数 / 142名
年商 / 1678百万円(2008年3月期)
TEL / 092-431-1680
FAX / 092-414-1372
URL / <http://www.hayashi.or.jp>

私の「経営理念」

私の経営理念は、安全で質の高い医療サービスを提供するとともに、眼科医療の発展に貢献することです。

当院は外来治療から手術まで総合的に行う眼科専門の病院です。そして、治療の第一歩は、正しく精密な検査から始まります。

そのため、それぞれの患者様に“今必要な検査治療を今できること”の大切さを考え、検査機器の充実に重点を置き、高度医療に欠かさない機器をいち早く導入しています。

一方で、どんなに多忙な時も患者様の立場に立ってお話(症状)を最後まで聞き、その対処法についてき

め細かく説明するとともに、職員には患者様に対し優しい気持ちを持って接するよう常々言い聞かせています。

また、「医療事故を絶対に防ぐのだ」という強い信念を持ち、医療安全活動の必要性、重要性を全部署及び全職員に周知徹底し、院内共通の課題として積極的な取り組みを行っています。

さらに、当病院では、眼科医療の発展に寄与するために、治療や手術成績を研究し、その結果を海外・日本の学会で発表しています。

今後も、一人でも多くの患者様の眼に光を取り戻すべく、医療技術の向上に磨きをかけていく所存です。

当院の「セールスポイント」

患者様にとって、目の治療や手術には恐怖や不安はつきものです。当院では、このような不安を払拭し視力回復という患者様のニーズに応えることができる高度な技術を有しています。

私どもは、白内障の手術を中心に一日15例程度、年間3500例の手術を行っていますが、眼底3次元画像解析装置をはじめとする高度先進医療検査機器を数多く導入しているため、網膜剥離等の眼底疾患、緑内障、角膜移植など手術及び治療・管理が的確に行えます。

また、患者様のニーズに応える手

術治療を目標に設備の充実を図ってきました。私どもの手術室は、室内陽圧、限外空気ろ過フィルターなどの大病院の総合手術室に匹敵する設備を完備しており、全身麻酔を含めほとんどの眼科手術に対応しています。

さらに、お客様に安心して治療や手術を受けて頂く為に、内科や眼鏡部を設けており、初診→検査→手術→術後の経過観察まで、一連の処置の全てに細やかな心遣いをしています。

今後は、本年10月に開始したレーシック(レーザーによる視力矯正・視力回復手術)の他、眼球後部の医療にも積極的に取り組んでまいります。

推薦者コメント

福岡銀行 博多駅前支店 梶原支店長コメント

最先端の技術、機器の導入もさることながら、診療の根底には徹底したインフォームドコンセントや患者様との良好な人間関係の構築を第一義としたポリシーを貫いてあります。地域で絶大な信頼を得ている所以であり、私共も業務運営の参考とさせて頂いています。

hearing.01 **TOP** に聞く!

株式会社 荒木板金工場



代表取締役社長

荒木 健司氏



事業概要

会社名 / 株式会社 荒木板金工場
所在地 / 熊本県菊池市旭志川辺1126-7
熊本北工場団地内
事業内容 / 空調ダクト工事
設立 / 1963年12月
資本金 / 2,000万円

従業員数 / 74名
年商 / 10億円
TEL / 0968-37-3117
FAX / 0968-37-3373
URL / <http://www1.odn.ne.jp/araki-bankin/>

私の「経営理念」

私の経営理念は、信用を第一として、安全作業に徹し、顧客に喜ばれる良い仕事、良い製品を提供し、事業の発展を通して社会の繁栄に貢献することです。

ダクトの製造・取り付けを事業とする当社においての「信用」とは、製品の確かな品質と工期の遵守です。そのため、長年培ってきたノウハウに加え、製造工程の機械化を図り、より精度の高い製品をいち早く納めることが出来る体制を整えています。

一方で、企業の技術力を支える基礎は社員であるという考えの下、業務に係る資格取得費等の支援を行っ

ている他、入社時の安全研修や夏場の熱中症対策など、従業員の安全教育についても積極的に行っています。

そうした中、アルミ缶やプルタブを車椅子に交換する運動やアイドリリングストップによるCO₂削減、海外の研修生の受け入れなど、社会奉仕活動にも取り組んでいます。

また、雇用創出を通じた地域社会への貢献のために、地元出身の人材の積極的な採用も行っています。

今後も、常に一貫した経営理念と最新技術の導入を持って、企業の繁栄と快適な生活に寄与することを念頭に置き、事業に邁進していく所存です。

当社の「セールスポイント」

当社では、大型ビルや工場、マンション等の各種空調工事や高度な技術を要するダクトの設計から製作取り付けまで、一貫した工事を行っています。

当社では、プラズマ切断機などの最新設備と高いスキルを持った社員を有し、かつ、自社にてダクトの製造、施工を一括して行える体制を構築しているため、低予算でも高品質な製品を製造でき、お客様のニーズに沿った高品質な製品の提供と工期の短縮とを同時に実現しています。

また、物件によってダクトを格納する場所の形状や排気口までの経路

が複雑な場合もありますが、当社の熟練した技術と豊富なノウハウにより、難しい形状や多様なニーズに対応することができます。

さらに、バイオテクノロジー等のクリーンルームの空調など、高度な技術を要するダクト工事等に対応できる技術も有しています。

こうした技術面に加え、熊本県その他、福岡県と鹿児島県にも工場を有し、九州一円どの地域でも対応することもセールスポイントの一つです。

今後は、自社の技術や設備を生かす事が出来る分野への進出も視野に入れた事業を展開してまいります。

推薦者コメント

熊本ファミリー銀行中央支店 野村支店長コメント

当店周での個人ご創業以来、永年当行をご愛顧いただいております。取引先との信用を第一とされる経営姿勢は一貫しておられ、逆に勉強させて頂いております。今後とも経営に際し、ご協力をさせていただき共存共栄の関係で参りたいと思っているお取引先です。

TOPに聞く!

hearing.02

株式会社 マイクロマテリアルズジャパン



代表取締役

森山 博昭氏



事業概要

会社名 / 株式会社 マイクロマテリアルズジャパン
所在地 / 長崎県諫早市津久葉町5-121
事業内容 / 各種ウェーハ等シリコン材料の加工、販売およびリサイクル業。各種半導体電子部品・機械に関する国内及び、海外輸出入販売。人工大理石製品の販売。
設立 / 2004年1月

資本金 / 1,000万円
従業員数 / 20名
年商 / 14億円
TEL / 0957-46-8811
FAX / 0957-46-8812
URL / <http://micro-materials.jp/>

私の「経営理念」

当社は、3つの経営理念を掲げています。それは「お客様から信頼され愛される会社を目指す」、「社員の個性を大切にし夢のある会社にする」、「創造性のある技術を生かし豊かな社会づくりに貢献する」の3つです。私は49歳の時に会社を設立し、お客様と社員を大事にし、かつ自分たちの技術を社会貢献に役立てる会社になりたいと考えました。

これらの経営理念を基に、「地球環境保全を推進する」、「リサイクルを促進しクリーンエネルギーの普及に努める」の2つを企業方針に定め、経営理念の具現化に取り組んでいます。

います。

具体的に当社が行っているのは、半導体の製造時に発生する廃棄シリコンウェーハやシリコンインゴットなどを再利用する事業です。

シリコンアイランドと呼ばれる九州では、半導体メーカーから大量の廃棄物が排出されています。破材シリコンウェーハなどは、これまで廃棄処理されていましたが、当社はこれらを原料として受け入れ、太陽光発電パネル等の材料として再生処理し、クリーンエネルギーの普及に取り組んでいます。

今後も社員と共に技術向上に努め、地球環境保全に資する会社として、豊かな社会づくりに貢献していきます。

当社の「セールスポイント」

当社が行っている半導体用シリコンウェーハのリサイクルシステムは、リサイクルの促進とともにクリーンエネルギーの普及を促す、地球環境保全を推進する独自のビジネスモデルとなっています。

近年、利用促進が活発化している太陽光発電において、シリコン純度の高い半導体用のリサイクルウェーハは発電効率が高く、安価な材料として中国やアジアを中心に需要は非常に旺盛です。また、日本の半導体メーカーからも、廃棄物を有効活用する方法として当社のビジネスモデルは高い評価をいただいています。

それを支えているのは、受け入れた材料1点ごとに、編成、検査、薬品洗浄、ラッピング、プラスト、鏡面研磨といった処理や、再利用の状況を履歴情報として管理するトレーサビリティシステムです。高品質で安定した製品供給を求めるユーザーと、廃棄ウェーハを排出するメーカー双方に、履歴情報を開示することによって安心と信頼を提供しています。

当社はシリコンウェーハのほかに、石英材料やプラスチックもリサイクル材料として取り扱っています。これからも、独自技術の研鑽に努め、地球環境保全に取り組んで参ります。

推薦者コメント

親和銀行諫早中核団地支店 山下支店長コメント

森山社長は仕入・販売先を足繁く訪問することにより、現場の生の情報をタイムリーに収集し、市況・トレーサビリティ等経営にすぐに反映されています。

リサイクル・クリーンエネルギーは時代の要請でもあり、今後益々の発展を確信しています。

h e a r i n g . 0 3 **TOP** に聞く!

「実践・実戦型！マーケティングセミナー」を開催しました

2008年9月、福岡市、熊本市、佐世保市、長崎市の4市で、FFG主催による「実践・実戦型！マーケティングセミナー」が開催されました。

参加総人数210名に上り、受講者の評判も上々であった同セミナーの模様をご紹介します。

1．セミナーの概要

今回のセミナーは、中小企業の中堅社員・中間管理職をターゲットとしたもので、「マーケティングとは何か？」「顧客はあなたの会社から何を買っているのか」といった「基礎の基礎」といえる問題から、「顧客価値を創造する手法」「顧客とのコミュニケーション・プロセス」といった実践的なマーケティング手法を、具体的事例に即しながら、わかりやすく解説しました。

2．充実した講義内容

4会場全てで講師を務めた^{こめたにじゅん こ}米谷淳子先生は麻生グループのシンクタンク「麻生総研」の創立メンバーを経て独立され、マーケティング・事業戦略のコンサルタントとして活躍。現在までに300社を超える企業のコンサルティングに関与し、1,000人を超えるセミナー受講生を指導してきた実績があります。また、現在は日本初のフィニッシングスクールである「インフィニ」および人材開発事業を展開する株式会社ビジネスリファインの副社長として実際の経営にも携わっていらっしゃいます。



講義風景(福岡会場、参加者130名)

今回のマーケティングセミナーでは、優れたマーケティングの実例として「ペットボトルのお茶」を取り上げられました。日本を代表するメーカーの実際のマーケティング手法を紹介しながらの、平易にかつ示唆に富む話に、受講生からは「勉強になった」「わかりやすかった」「目からうろこだった」などの声が多数聞かれました。

また、講師が用意した「テキスト」が好評でした。一般にこの手のセミナーでは「レジュメ」が配布されるのみで、後から復習することが困難な場合が往々にしてありますが、今回は、講義の内容を体系的に整理したテキストを配布したことにより、受講者は容易に読み返すことができます。

4時間という長丁場のセミナーでしたが、講義の合間に二人一組または四人一組のグループワークが行われ、受講生からは「時間が短く感じた」など、充実した時間だったとの感想が寄せられました。

3．今後について

FFGビジネスコンサルティングでは、FFG3行(福岡銀行、親和銀行、熊本ファミリー銀行)のお客様向けに、今回のようなレベルの高いセミナー・研修会を、今後ともコンスタントに企画・開催する予定です。毎回、時節に合ったホットなテーマを厳選し、経験・知識豊富な専門家講師陣を手配し、お客様に「参加して良かった」と感じていただけるハイ・クオリティな機会を提供したいと願っております。

今後とも、FFGのセミナーは一味違う、FFGの会員組織のサービス・メニューは充実している。そう言っていただけるサービス提供に努めてまいります。皆様のご来場を心よりお待ちしております。

(前島 顕吾)

REPORT

大連の日系企業動向とビジネスの可能性

人口約600万人を有する大連市は、積極的な優遇政策や豊富な労働力を呼び水に外資導入に成功し、目覚ましい発展を遂げてきました。日本語を話せる中国人が多いこともあり、大連の日系企業数(登記ベース累計)は約3万7,000社と、外資系企業全体の約3割を占め、大連における日本企業の影響度は大きいものがあります。

そこで、今回は、大連に進出した日系企業に関するエピソードをいくつかご紹介いたします。

日系居酒屋Aのエピソード

全員で大声を出し合い開店準備

大連には約200店の日本料理店がありますが、この関西の居酒屋チェーンは、お洒落で落ち着いた居酒屋が少ない点に目をつけて出店を決めたそうです。店内の雰囲気や接客態度が良くとても繁盛しています。

その理由を探るために、開店前の店内で視察させてもらいました。すると、開店前の朝礼で、店長を含め従業員全員が大声で叫び始めました。5分間大声を出し続けることで、開店時から従業員全員が笑顔でお客様をお迎えし、その笑顔の接客によりお客様も楽しく食事をする事ができるという好循環を生んでいます。

店長曰く、「メニューは日本と同じ料金設定のため大連では高い価格帯です。しかし、中国人にも好感される接客の良さから、中国人客の割合が3割にも上り、立地が重視される飲食店にあって、大通りから少し奥まった家賃の安いところでも経営ができたことが成功の鍵」だそうです。

日系パルプメーカーBのエピソード

夏場に供給停止となる電力事情

従業員約200人のこの会社のある開発区(工業団地)では、ここ数年、大連市の方針で夏の間、



高層ビルが立ち並ぶ大連市街

週2日程度電力の供給を止められます。塗料を使用するこの会社では、工場が止まると原材料の成分が変化するため、自家発電に切替えて急場を凌いでいました。製品を乾燥させる時には大量の電力を消費していましたが、電力供給停止を機に乾燥機の使用をやめ、天日干しで辛抱強く乾燥させるという発想に転換し、約3割の電力量削減に繋がったそうです。

結婚後も寮に留まる従業員

この会社では最近、工場の敷地内に4人部屋、3食賄い付きでほぼ無料の社員寮を建設しました。結婚などを機に寮を出た従業員に対しては、別途交通費を支給する規定がありますが、結婚後も交通費を申請し寮に留まる従業員が後を絶たなかったとのこと。

そのため日本人の総経理(現地責任者)自らが一斉にチェックし、寮に残るか交通費を受給するか、きっちり整理したということでした。同時に寮の食堂がゴミだらけだったので罰金制度

を設け、共用の場でのマナーを正したそうです。この総経理のように様々な問題に対処できる方もいますが、中国人スタッフに任せきりだともいきません。

日系製造業Cのエピソード

人脈が重要な中国ビジネス

開発区内にある従業員約20名のこの独資の部品メーカーでは、以前、納税算出方法が変わったことに気づかずに納税していた時、突然税務署が過去数年に遡って税金を請求してきたことがあったそうです。当初、莫大な追徴金を提示されたそうですが、知人に大連の有力者がいて、どういうわけか10分の1の追徴金で済んだそうです。ここに中国ビジネスでの人脈の重要性が垣間見えます。

難しい中国人総経理の人事管理

原材料を日本から輸入し、加工・納入するこの部品メーカーでは、過去、中国人に総経理を任せていました。原材料を日本から輸入し、この工場加工し納入していましたが、中国人総経理が数年間に渡り、流用していたそうです。中国では輸出入時に取立内容を貿易手帳に記録しなければなりません、その記帳も巧みに改ざんされていました。さらに総経理による従業員の締め付けが強く、日本の社長と従業員とが直接話すことができない環境を作っていたとのこと。

現在は、この中国人総経理を解雇し、現地経営陣、従業員と日本の本社間の意思疎通がスムーズにできる職場環境に改め、不正はなくなりました。

今後の大連でのビジネスの可能性について

2008年に入り、中国政府はIT・情報産業など高付加価値産業への政策転換を表明しました。そうした環境変化にあって、大連をビジネス拠



大連の街なかの風景

点として捉えるメリットについて若干触れてみます。

最大のポイントはやはり進出日系企業と、日本人駐在員が多いことでしょう。そのため、日本人を対象にした各種産業が発展しており、中国語ができなくてもほとんど不便なく生活できることから、仕事をしやすい環境にあるといえます。

また、上海に次いで中国第2位の規模を誇る日系企業の任意団体「大連日本商工会」は、法律制度改正や電力問題など、日本企業の諸問題に対して、大連市長と直接対話できる制度をもっています。対話を通じて大連市政府が精力的に問題解決に動いてくれるため、日系企業にとって目にみえない安心感に繋がっています。

最後に、潤沢な資金とネットワークをもつ大連の大手企業は、日本企業の技術とノウハウがほしいと口をそろえて言います。そこに技術力を誇る日本の中小企業のビジネスチャンスがあると考えます。大連、上海、香港に拠点をもつFFGのネットワークで、皆様の海外ビジネスをお手伝いできれば幸いです。

(長田 修一)

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2000年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額 前年比(%)	輸入金額 前年比(%)	億円 前年比(%)	億円 前年比(%)		
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2005年	100.0	1.3	100.0	1.4	100.0	3.1	7.1	7.3	15.7	133,075	▲4.3	97,357	6.0
2006年	104.5	4.5	104.6	4.6	102.1	2.1	3.8	14.6	18.3	120,859	▲9.2	99,994	2.7
2007年	107.4	2.8	107.8	3.1	103.9	1.7	▲3.5	11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3
2007.7	107.0	3.1	106.8	2.9	103.6	1.8	10.6	11.7	16.7	10,723	▲4.0	7,075	▲18.5
8	109.7	4.6	110.1	4.7	103.7	2.1	▲6.1	14.6	5.8	9,842	▲5.1	5,453	▲40.2
9	107.9	0.2	108.4	1.0	104.2	2.4	▲4.8	6.3	▲3.0	11,116	▲12.1	4,520	▲47.8
10	110.0	5.3	110.1	6.3	104.9	1.8	8.7	13.8	8.7	11,742	▲3.2	6,123	▲29.6
11	108.4	3.2	109.1	3.5	105.8	2.7	▲2.0	9.6	13.3	8,685	▲4.3	7,116	▲17.0
12	109.1	1.5	110.6	3.3	105.5	1.3	▲2.8	6.8	12.3	8,384	▲1.1	7,733	▲7.8
2008.1	108.5	2.9	110.0	3.9	105.3	1.9	17.3	7.7	9.2	5,907	▲3.5	6,377	▲5.4
2	110.2	5.1	111.3	5.8	105.4	2.3	▲12.3	8.7	10.2	6,535	13.1	6,121	▲13.9
3	106.5	▲0.7	107.0	0.1	105.5	2.1	▲8.3	2.3	11.2	13,845	▲12.6	8,443	34.9
4	106.3	1.9	108.0	2.8	104.2	1.0	5.5	3.9	12.0	11,025	▲4.7	8,119	▲8.3
5	109.3	1.1	110.2	1.7	104.7	1.5	10.4	3.7	4.5	7,675	▲9.6	9,153	▲3.3
6	106.9	0.0	106.9	▲0.6	105.9	2.7	▲2.6	▲1.8	16.5	9,743	▲11.3	8,430	▲36.5
7	108.3	2.4	108.9	3.1	105.8	2.2	▲3.9	8.0	18.3	12,202	13.8	11,858	67.6
8	104.5	▲6.9	104.9	▲6.8	105.5	1.7	▲100.0	0.3	17.3	9,253	▲6.0	9,133	67.5
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2005年	1,236,175	4.0	▲4.5	8.5	6.8	100.0	1.6	100.0	▲0.3	213,284	▲0.6	3,353,593	▲1.0
2006年	1,290,391	4.4	1.5	7.8	2.7	102.2	2.2	100.3	0.3	211,450	▲0.9	3,126,249	▲6.8
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.0	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2007.7	81,714	▲23.4	▲26.0	▲25.3	▲20.6	104.6	1.9	100.1	0.0	18,613	▲2.5	244,241	▲8.5
8	63,076	▲43.3	▲31.0	▲46.6	▲52.0	104.6	1.6	100.6	▲0.2	16,693	1.7	190,131	0.9
9	63,018	▲44.0	▲21.6	▲51.3	▲55.6	104.5	1.3	100.6	▲0.2	15,927	▲0.2	285,045	▲4.9
10	76,920	▲35.0	▲8.0	▲40.2	▲50.2	104.8	2.0	100.9	0.3	17,161	▲0.1	233,294	5.5
11	84,252	▲27.0	▲7.6	▲23.4	▲47.4	105.0	2.3	100.7	0.6	18,124	1.9	258,013	6.7
12	87,214	▲19.2	▲6.0	▲14.4	▲35.5	105.4	2.7	100.9	0.7	22,675	▲0.4	204,759	▲4.2
2008.1	86,971	▲5.7	▲4.2	▲2.7	▲11.6	105.7	3.1	100.7	0.7	18,799	▲0.8	212,843	6.5
2	82,962	▲5.0	▲2.1	▲3.1	▲9.7	106.2	3.6	100.5	1.0	15,539	2.7	285,320	1.5
3	83,991	▲15.6	▲6.1	▲22.0	▲18.0	106.7	3.9	101.0	1.2	17,703	1.8	413,999	▲1.4
4	97,930	▲8.7	▲7.8	▲5.3	▲10.4	107.6	4.0	100.9	0.8	16,812	▲0.6	200,833	9.4
5	90,804	▲6.5	▲5.7	▲8.6	▲3.1	108.9	4.9	101.7	1.3	16,951	▲0.5	190,337	▲4.4
6	100,929	▲16.7	▲6.6	▲15.1	▲27.2	109.9	5.8	102.2	2.0	16,908	▲2.6	242,323	▲1.8
7	97,212	19.0	23.1	22.7	12.7	112.2	7.3	102.4	2.3	18,661	0.3	267,263	9.4
8	96,905	53.6	35.6	59.6	73.7	112.1	7.2	102.7	2.1	16,531	▲1.0	165,653	▲12.9
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			可処分所得		消費支出									
	軽乗用車販売台数													
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%	件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
2005年	1 387 068	1.1	441 156	▲1.2	329 499	▲0.6	0.95	4.4	12 998	▲5.0	52 815	1.4	40 855	1.1
2006年	1 507 598	8.7	441 448	0.1	320 231	▲2.8	1.06	4.1	13 245	1.9	53 080	0.5	41 558	1.7
2007年	1 447 106	▲4.0	442 505	0.2	323 459	1.0	1.04	3.9	14 091	6.4	54 714	3.1	41 764	0.5
2007.7	113 177	▲11.9	489 689	▲4.5	321 876	0.4	1.06	3.6	1 215	15.6	54 229	2.7	40 954	0.0
8	87 092	▲7.9	393 486	▲2.8	324 876	3.4	1.05	3.8	1 203	2.9	53 973	2.3	41 070	0.2
9	130 361	▲5.4	362 829	0.2	311 331	5.3	1.04	4.0	1 047	1.7	54 125	2.2	41 269	0.0
10	101 857	▲7.8	396 530	0.2	326 737	2.4	1.02	3.9	1 260	8.1	53 943	2.6	40 911	0.1
11	105 684	▲11.5	365 650	▲1.9	302 879	▲0.9	1.00	3.8	1 213	11.2	54 724	2.9	41 049	▲0.2
12	99 794	▲14.4	807 253	▲2.7	379 388	2.7	0.98	3.8	1 097	▲1.1	54 714	3.1	41 764	0.5
2008.1	106 227	▲1.0	367 083	▲1.9	341 138	3.9	0.98	3.8	1 174	7.6	54 643	3.1	41 548	0.9
2	142 708	▲0.3	402 903	▲0.0	298 539	2.5	0.97	3.9	1 194	8.3	54 807	3.1	41 621	1.6
3	199 031	▲9.1	379 393	0.3	342 868	1.1	0.95	3.8	1 347	8.0	55 453	2.7	41 942	1.4
4	104 692	▲1.4	381 365	▲4.5	343 586	0.4	0.93	4.0	1 215	8.4	55 544	2.4	41 630	1.5
5	105 387	▲2.1	338 573	1.7	315 152	0.6	0.92	4.0	1 290	▲1.5	55 439	1.7	41 705	2.2
6	121 176	▲3.8	594 393	▲2.1	307 975	2.6	0.91	4.1	1 324	11.7	55 937	3.1	41 900	2.0
7	115 534	2.1	483 915	▲1.2	330 483	2.7	0.89	4.0	1 372	12.9	55 407	2.2	41 860	2.2
8	89 142	2.4	412 235	4.8	322 501	▲0.7	0.86	4.2	1 254	4.2	55 270	2.4	41 887	2.0
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。着工建築物工事費予定額(民間発注分)は、会社、会社でない団体、個人が建築主となっている工事の合計。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

(注1) 可処分所得・消費支出は、勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)の廃止に伴い、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)へ変更。

経済指標 | 福岡のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2000年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2000年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2005年	101.5	▲1.6	97.2	▲4.5	85.7	▲4.8	111.8	3.1	152.3	0.5	106.0	▲1.2	89.9	1.9
2006年	103.4	1.9	99.4	2.3	93.7	9.3	107.1	▲4.2	163.9	7.6	108.5	2.4	102.0	13.5
2007年	103.3	▲0.1	103.4	4.0	99.1	5.8	109.0	1.8	172.2	5.1	109.1	0.5	105.3	3.3
2007.7	101.3	2.2	110.3	9.2	101.2	8.3	107.0	3.0	152.8	▲5.3	104.9	1.0	100.7	▲5.8
8	105.8	6.1	105.3	4.8	97.6	3.3	106.4	6.0	195.3	16.3	114.7	▲89.4	105.0	1.4
9	103.5	▲1.6	105.0	4.7	96.5	2.5	114.7	12.4	181.8	7.4	110.4	▲0.9	107.3	5.6
10	109.7	4.1	102.1	▲4.2	104.5	5.4	116.0	11.0	209.4	22.9	116.4	4.1	111.8	11.9
11	108.0	3.4	103.3	1.4	106.3	11.3	108.7	▲1.1	210.4	26.3	115.9	6.4	104.2	0.6
12	106.8	1.7	105.5	2.7	103.8	7.0	107.8	▲5.4	205.1	21.8	114.8	4.0	111.4	8.2
2008.1	105.3	2.3	103.7	0.0	112.2	18.7	106.1	▲4.1	196.6	22.1	114.6	6.3	107.0	6.4
2	110.4	8.8	104.8	2.1	108.9	15.8	111.9	5.3	209.1	32.4	119.5	11.7	103.5	2.6
3	110.2	8.0	99.3	▲3.1	95.1	12.9	128.8	18.7	186.8	19.8	114.9	8.1	111.4	5.4
4	106.9	6.9	104.4	2.4	112.3	9.0	118.2	7.6	180.0	27.0	112.8	8.8	110.1	6.7
5	108.6	11.2	102.8	2.2	96.7	0.8	114.3	7.3	202.8	48.3	116.1	14.5	103.2	▲4.1
6	107.2	7.0	100.0	0.7	109.1	0.0	103.1	▲2.7	191.2	22.5	112.4	7.5	110.3	4.0
7	111.2	11.1	101.4	▲7.0	105.4	2.7	113.0	6.9	202.7	37.4	120.8	15.1	103.6	3.6
8														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)			
2005年	3.4	20.5	4,813	▲11.6	2,944	▲7.0	54,362	5.7	3.5	5.1	11.4	100.0	▲0.2	722,697	▲2.2	
2006年	9.2	23.6	4,252	▲11.7	3,586	21.8	58,952	8.4	▲1.5	9.8	15.2	100.1	0.1	709,923	▲1.8	
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0	
2007.7	14.2	20.7	322	▲15.5	206	-13.4	2,811	▲21.8	▲20.3	▲11.0	▲45.7	99.8	▲0.3	65,595	▲3.1	
8	15.0	9.5	298	▲20.0	119	▲43.9	2,436	▲41.2	▲15.4	▲49.7	▲48.4	100.4	▲0.4	55,848	1.4	
9	23.3	0.4	368	▲0.1	315	▲34.5	2,227	▲58.7	▲21.6	▲65.9	▲72.7	100.3	▲0.5	52,215	▲0.5	
10	16.3	8.9	446	▲10.6	146	▲48.6	2,733	▲56.8	8.2	▲64.7	▲77.9	100.6	0.1	56,474	▲1.9	
11	24.4	21.2	348	▲1.5	167	▲56.6	2,931	▲48.0	5.1	▲45.0	▲79.7	100.4	0.7	59,915	3.4	
12	12.8	12.6	315	14.7	306	27.1	3,540	▲31.5	▲11.7	▲27.8	▲50.7	100.4	0.6	80,084	▲2.4	
2008.1	13.9	8.6	283	24.3	313	7.8	3,940	▲4.2	▲0.8	▲33.1	113.7	100.2	0.6	62,818	▲2.5	
2	15.7	1.3	190	▲26.1	271	▲19.6	3,086	▲34.2	▲8.0	▲34.4	▲50.6	99.7	0.4	50,937	▲2.0	
3	2.5	0.4	451	▲47.0	192	▲50.0	3,250	▲42.0	▲0.5	▲51.2	▲56.7	100.2	0.8	58,580	▲4.7	
4	18.0	4.7	348	▲27.0	214	▲32.0	4,030	▲3.7	▲6.5	▲3.5	▲1.7	100.0	0.4	55,333	▲0.9	
5	23.9	0.4	639	27.4	254	▲31.4	5,133	34.3	2.6	9.8	190.2	101.0	1.1	56,678	0.0	
6	12.6	10.7	302	14.6	449	▲36.6	4,239	▲29.2	▲7.7	▲28.7	▲46.0	101.5	1.5	53,711	▲4.4	
7	30.6	6.4	395	22.8	404	96.6	4,809	71.1	33.6	78.0	96.2	101.8	2.0	66,979	2.1	
8	28.8	8.8	305	2.1	439	268.1	4,492	84.4	18.8	114.9	124.7	102.0	1.6	55,555	▲0.5	
出所	門司税関・長崎税関		西日本建設業保証		国土交通省					総務省					九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2005年	125,729	0.0	54,859	▲1.4	405,590	▲0.1	326,769	▲0.9	0.77	480	▲3.8	166,092	0.2	132,359	▲0.6
2006年	116,406	▲7.4	60,043	9.4	407,739	0.5	318,997	▲2.4	0.85	502	4.6	167,812	1.0	131,749	▲0.5
2007年	110,632	▲5.0	57,556	▲4.1	389,439	▲4.5	307,328	▲3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2007.7	9,228	▲7.8	4,791	▲10.2	428,716	▲29.8	315,479	9.9	0.90	48	9.1	167,854	1.2	131,569	0.5
8	7,583	2.2	3,413	▲14.8	330,213	▲15.9	338,134	6.8	0.86	37	5.7	167,737	1.1	131,298	0.6
9	10,360	▲4.3	5,225	▲8.8	324,623	1.9	307,031	0.6	0.83	46	2.2	169,024	2.1	132,544	1.0
10	8,700	8.2	3,966	▲1.8	387,482	6.4	351,408	2.3	0.79	44	25.7	167,549	1.1	131,245	0.1
11	9,638	1.8	4,534	▲4.3	340,375	7.0	289,789	2.0	0.73	47	4.4	168,475	1.3	132,542	1.5
12	7,907	▲5.2	3,817	▲12.9	720,390	2.4	378,146	1.2	0.71	39	▲7.1	170,787	1.8	134,357	2.0
2008.1	7,963	4.0	4,342	▲7.6	342,986	▲7.3	333,868	12.4	0.69	37	12.1	169,659	2.3	133,184	2.1
2	11,051	0.5	5,733	0.5	383,605	7.0	358,805	31.9	0.70	32	▲22.0	169,704	1.4	134,489	2.5
3	15,042	0.4	7,792	▲4.3	346,475	14.3	346,463	17.2	0.68	60	66.7	169,727	0.3	135,066	1.9
4	7,684	9.9	4,027	▲4.3	340,119	▲0.6	343,893	15.2	0.67	40	11.1	173,338	1.3	134,001	2.1
5	7,072	▲5.6	4,221	▲0.2	294,944	0.4	300,615	5.3	0.66	46	▲14.8	172,630	1.9	134,779	3.2
6	9,219	1.4	4,837	0.3	503,503	6.2	269,269	3.8	0.65	49	14.0	173,715	1.8	134,503	2.7
7	10,165	10.2	4,917	2.6	420,958	▲1.8	302,615	▲4.1	0.64	35	▲27.1	171,812	2.4	134,699	2.4
8	6,717	▲11.4	3,643	6.7	390,492	18.3	332,145	▲1.8	0.63	44	▲18.9	172,509	2.8	134,982	2.8
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行					

(注) 掲載指標についての説明はP25の注釈参照。

経済指標 | 熊本のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2000年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2000年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2005年	106.9	▲3.8	112.7	▲6.6	74.5	▲21.4	85.0	▲0.4	158.7	4.1	102.3	▲3.8	90.3	2.4
2006年	112.1	4.9	111.9	▲0.7	83.1	11.6	96.7	13.8	156.0	▲1.7	107.9	5.4	89.7	▲0.7
2007年	105.2	▲6.2	111.3	▲0.6	74.5	▲10.3	102.3	5.8	139.0	▲10.9	102.6	▲4.9	86.1	▲4.0
2007.7	105.9	▲7.9	110.2	0.3	72.8	▲21.4	135.3	47.9	136.6	▲16.9	105.2	▲5.8	86.5	▲3.1
8	104.6	▲10.9	112.7	▲0.2	73.8	▲21.8	124.0	16.1	127.8	▲20.3	104.5	▲8.4	86.9	▲1.8
9	102.6	▲16.1	108.7	▲4.5	72.7	▲18.0	83.4	▲20.1	127.5	▲30.2	97.8	▲15.6	89.7	2.8
10	103.7	▲7.6	102.0	▲6.4	74.5	▲8.3	95.9	▲10.0	145.2	▲14.5	103.0	▲3.5	82.4	▲6.6
11	102.9	▲8.6	107.6	▲5.5	74.2	▲2.6	90.2	▲24.7	144.4	▲14.2	100.5	▲6.1	85.8	▲3.5
12	101.0	▲9.2	104.5	▲4.0	79.1	9.3	97.6	▲7.9	131.7	▲16.7	97.4	▲11.7	87.9	1.3
2008.1	99.1	▲4.7	106.5	▲8.1	82.8	12.8	85.3	▲16.2	122.4	▲5.9	94.4	▲2.6	89.3	0.9
2	102.6	▲2.2	119.0	10.9	84.3	17.7	68.9	▲13.0	128.2	▲13.0	98.7	▲3.2	96.9	9.7
3	106.0	▲3.0	119.3	▲6.6	92.8	27.6	73.1	▲8.9	121.3	▲19.3	105.7	▲2.9	98.1	13.1
4	105.1	▲0.1	110.4	1.3	86.1	16.1	81.0	▲18.3	144.9	▲0.1	102.8	0.0	93.9	13.9
5	107.7	▲1.6	111.4	▲5.1	78.3	1.5	89.5	▲29.8	166.8	18.6	100.0	▲6.4	91.6	10.2
6	105.5	▲1.1	109.9	▲3.9	74.9	▲0.5	53.8	▲55.6	175.2	30.3	100.1	▲2.8	93.8	11.0
7	103.3	▲1.3	116.9	8.4	76.9	6.6	59.1	▲56.6	157.9	17.4	99.3	▲4.4	94.7	9.5
8														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（％）	億円	前年比（％）	合計		持家	貸家	分譲	熊本市	百万円	前年比（％）	
	前年比（％）	前年比（％）					戸	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）				
2005年	16.2	9.1	1,665	8.2	1,233	8.3	14,039	6.8	▲2.0	11.5	2.4	100.0	▲0.6	189,656	1.7
2006年	11.5	9.6	2,077	24.8	1,165	▲5.5	14,805	5.5	2.7	7.6	20.6	100.0	▲0.0	188,840	▲0.4
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6
2007.7	22.1	5.3	149	▲3.7	67	1.8	980	▲36.8	▲23.2	▲27.6	▲87.5	99.5	▲0.3	17,254	▲2.2
8	2.9	7.4	149	▲6.5	59	▲38.2	863	▲34.4	▲13.7	▲48.3	5.5	100.2	▲0.3	15,048	▲0.3
9	0.8	27.8	252	▲4.4	60	▲43.3	1,074	▲30.9	▲11.3	▲41.6	▲32.4	100.4	▲0.4	13,073	▲4.3
10	▲5.0	9.6	182	▲16.0	46	▲50.5	893	▲7.9	14.2	▲22.7	44.4	100.4	▲0.3	14,274	▲4.7
11	▲8.6	▲0.0	181	16.8	93	▲33.3	1,139	▲26.2	▲2.5	▲12.5	▲86.7	100.3	0.2	15,226	0.7
12	▲6.3	14.8	174	▲15.9	101	▲36.7	1,034	▲22.3	▲9.2	▲20.2	▲49.8	100.3	0.2	21,592	▲1.5
2008.1	16.4	▲0.6	107	▲18.0	114	21.9	1,242	15.9	7.4	30.5	▲14.2	100.0	0.2	17,176	▲1.4
2	29.9	▲25.2	157	52.4	134	37.0	963	▲18.1	▲16.5	11.3	▲65.3	100.0	0.9	13,551	▲7.1
3	19.3	▲17.5	268	17.0	69	▲27.4	738	▲38.0	▲12.7	▲45.0	▲65.2	100.3	0.6	15,189	4.6
4	▲13.6	42.6	241	28.9	42	▲81.5	994	7.2	28.4	▲22.5	215.6	100.1	0.3	14,569	▲3.1
5	27.1	20.2	180	▲11.4	73	▲65.1	1,056	▲31.0	▲12.0	▲24.1	▲79.5	101.0	1.1	14,822	▲1.1
6	▲9.8	▲16.3	94	▲28.2	81	▲43.7	1,063	▲24.4	▲16.6	▲57.3	363.8	101.4	1.7	14,057	▲4.2
7	6.6	66.9	125	▲16.1	177	164.2	993	1.3	22.8	▲10.6	42.9	101.5	2.0	17,330	0.4
8	4.0	58.6	128	▲14.5	93	57.7	1,268	46.9	18.3	50.7	181.0	101.8	1.6	14,706	▲2.3
出所	長崎税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本市		熊本市								
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
2005年	36,596	▲1.8	26,923	1.9	444,973	12.2	329,731	1.9	0.73	130	▲0.8	47,271	0.5	27,387	1.3
2006年	34,157	▲6.7	28,124	4.5	390,341	▲12.3	284,617	▲13.7	0.81	127	▲2.3	47,162	▲0.2	27,575	0.7
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2007.7	2,664	▲10.8	2,217	▲11.1	480,796	4.2	318,653	18.4	0.85	8	▲11.1	47,436	2.0	27,416	1.0
8	2,070	▲9.8	2,007	▲1.3	354,461	4.7	271,861	3.5	0.82	13	18.2	47,339	1.6	27,448	0.5
9	3,153	▲0.1	2,296	▲4.7	321,561	2.7	261,101	5.1	0.83	11	▲8.3	47,972	0.6	27,701	0.9
10	2,460	7.1	1,875	1.7	356,618	13.6	286,286	10.7	0.78	10	▲37.5	47,151	1.2	28,003	3.5
11	2,989	14.1	2,021	▲4.2	356,378	14.7	291,768	13.6	0.74	14	75.0	47,042	0.9	28,226	3.9
12	2,045	▲7.9	1,999	▲5.1	848,372	24.8	349,370	▲3.4	0.73	11	▲8.3	47,976	1.7	28,666	4.0
2008.1	2,458	6.8	2,198	0.3	344,258	▲5.5	312,876	▲0.6	0.71	10	▲16.7	47,200	2.1	28,262	3.9
2	3,250	2.3	2,883	1.7	337,433	▲9.9	279,292	▲2.5	0.74	15	▲6.3	47,179	2.1	28,198	3.5
3	4,724	1.3	3,822	▲2.5	352,216	▲7.1	323,030	6.7	0.71	15	25.0	47,122	0.2	28,893	3.8
4	2,176	9.2	1,993	▲1.6	333,659	▲12.0	342,959	12.4	0.71	7	▲12.5	47,731	0.3	28,232	4.8
5	2,131	▲0.6	2,173	▲0.8	316,219	▲6.6	314,551	▲1.1	0.67	17	30.8	48,428	2.7	28,706	5.5
6	2,494	▲2.8	2,417	▲0.3	562,528	▲10.1	280,763	6.1	0.65	16	45.5	49,211	1.5	28,621	4.4
7	3,136	17.7	2,324	4.8	410,361	▲14.6	334,114	4.9	0.64	14	75.0	48,508	2.3	28,735	4.8
8	1,781	▲14.0	1,943	▲3.2	347,826	▲1.9	287,104	5.6	0.61	20	53.8	48,670	2.8	28,843	5.1
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標についてはP25の注記参照。陶磁器出荷金額は、従業員5人以上の事業所における台所用品、食卓用品の出荷額の合計。

経済指標 | 長崎のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										造船		機械等		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品工業		電気機械		輸送機械		生産高					
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)		前年比(%)
2005年	96.1	▲6.9	101.8	▲24.4	102.6	4.4	45.7	▲18.7	134.0	2.6	1,732	18.4	2,945	13.4	7.9	
2006年	104.0	8.3	120.8	18.6	102.6	0.0	49.3	7.8	123.8	▲7.6	1,875	8.3	2,774	▲5.8	9.7	
2007年	105.9	1.8	106.5	▲11.9	100.0	▲2.5	61.6	25.2	122.8	▲0.8	2,166	15.5	3,079	11.0	0.0	
2007.7	108.0	▲4.4	102.4	▲22.6	103.4	5.0	60.8	11.0	123.9	2.8	174	14.1	225	6.8	▲1.6	
8	108.3	2.0	101.5	▲25.0	113.8	10.1	61.0	28.9	126.7	▲0.6	189	14.2	249	▲5.0	19.2	
9	104.4	▲2.3	97.3	▲29.4	109.8	6.0	45.5	▲11.3	131.3	9.0	184	15.6	261	▲12.4	▲9.3	
10	105.4	▲4.6	89.0	▲37.9	113.7	8.3	51.9	▲9.1	145.8	27.6	185	15.5	263	2.7	13.6	
11	110.1	▲1.4	87.6	▲40.0	108.3	4.8	58.2	▲1.4	151.5	25.8	192	26.1	275	6.2	▲5.1	
12	110.5	1.9	95.5	▲29.4	109.3	▲81.3	52.4	▲11.1	132.6	12.3	182	16.6	248	▲10.7	17.4	
2008.1	124.2	10.7	137.3	▲2.5	108.3	2.5	50.0	▲17.2	137.2	28.9	172	27.1	260	▲8.0	0.6	
2	128.7	21.0	156.7	17.0	114.2	9.0	46.9	▲21.6	137.8	31.2	194	17.5	246	▲2.6	7.5	
3	103.6	▲0.4	157.6	21.4	110.0	2.0	32.4	▲50.3	131.6	17.8	187	▲12.4	224	▲24.4	17.4	
4	129.5	29.6	144.0	32.7	104.4	▲1.4	48.8	▲33.3	135.9	24.0	202	12.1	239	2.6	29.3	
5	122.1	19.8	155.2	64.8	104.1	▲7.8	53.9	▲34.8	134.0	18.3	184	5.7	245	▲5.3	10.8	
6	119.4	16.9	151.7	57.6	93.1	▲13.7	60.2	▲15.2	145.9	23.5	153	▲20.4	283	20.7	21.2	
7	119.5	13.9	178.1	77.1	96.2	▲4.2	61.8	1.0	148.5	22.8	137	▲21.7	263	16.9	16.2	
8											0	▲100.0	0	▲100.0	▲6.6	
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業					日本銀行長崎支店

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲			長崎市	
	前年比 (%)	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	千人	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
2005年	13.5	27.7	70,083	▲7.7	2,090	▲9.0	774	▲0.1	10,230	5.7	▲4.7	▲0.5	68.3	4,596	0.9	100.0	▲0.8
2006年	41.2	16.3	64,947	▲7.3	1,765	▲15.5	831	7.4	8,940	▲12.6	0.6	▲22.8	▲12.7	4,775	3.9	99.8	▲0.2
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,000	4.7	99.7	▲0.1
2007.7	▲38.6	▲8.3	4,901	7.7	128	▲38.4	93	130.3	599	▲8.8	▲32.8	▲5.3	295.0	333	▲1.7	99.3	▲0.1
8	▲40.5	18.2	4,554	4.1	208	38.4	107	195.9	487	▲12.6	▲16.7	▲19.2	60.5	590	1.6	99.8	▲0.4
9	63.2	42.8	4,877	10.7	209	17.6	69	3.0	674	▲17.3	▲20.7	▲3.6	▲49.4	394	17.0	99.9	▲0.4
10	107.9	25.0	6,031	▲4.3	206	▲2.0	50	▲34.8	423	▲40.2	▲25.8	▲35.5	▲85.7	424	▲17.8	100.3	▲0.1
11	41.5	88.5	6,491	27.0	183	19.5	34	▲34.9	668	6.2	5.3	36.3	▲67.3	462	4.1	100.0	0.2
12	5.6	75.7	7,457	15.3	135	▲23.7	28	▲84.0	579	23.2	▲16.7	70.1	68.4	397	3.9	100.1	0.5
2008.1	19.1	378.9	5,547	▲6.2	94	▲33.5	43	25.3	512	▲8.4	2.4	▲9.9	▲37.7	261	▲4.5	99.8	0.6
2	28.7	32.1	5,640	0.5	134	▲13.3	35	▲46.8	549	4.6	▲2.7	15.7	▲58.3	319	▲2.3	99.6	0.5
3	157.0	▲11.3	6,612	▲3.3	240	19.9	28	▲13.8	558	13.0	4.0	22.3	6.3	491	▲9.8	100.0	0.6
4	37.0	34.8	7,615	13.0	67	▲36.3	63	158.4	518	▲21.5	10.4	▲32.2	▲53.7	400	▲9.9	100.2	0.6
5	4.8	48.4	6,740	17.8	42	▲46.7	35	▲28.3	401	▲38.3	▲10.3	▲62.7	0.0	529	▲0.3	100.9	1.2
6	▲38.9	18.8	5,686	11.2	115	2.3	47	▲20.3	757	29.8	29.2	28.1	647.1	276	▲1.3	101.1	1.7
7	▲12.0	65.9	5,799	18.3	124	▲2.9	99	6.6	457	▲23.7	1.4	▲15.5	▲69.0	332	▲0.4	101.5	2.2
8	67.3	69.8	4,758	4.5	151	▲27.3	69	▲35.2	609	25.1	16.4	11.4	98.4	541	▲8.3	101.8	2.0
出所	長崎税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証				国土交通省				長崎県観光振興推進本部		総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
							可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数				軽乗用車販売台数				長崎市		長崎市						
百万円	前年比（％）	台	前年比（％）	台	前年比（％）	円	前年比（％）	円	前年比（％）	倍	件	前年比（％）	億円	前年比（％）	億円	前年比（％）	
2005年	139,737	▲5.2	25,247	▲2.6	23,068	0.5	310,617	▲12.3	268,777	▲9.5	0.58	116	2.7	40,841	▲0.5	26,263	▲5.3
2006年	133,933	▲4.2	22,652	▲10.3	24,851	7.7	348,711	12.3	278,566	3.6	0.60	125	7.8	40,336	▲1.2	24,989	▲4.9
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2007.7	12,035	▲4.8	1,651	▲17.0	1,755	▲15.3	410,930	▲9.3	345,551	21.9	0.64	15	66.7	41,305	2.7	24,595	▲1.9
8	10,984	▲2.4	1,391	▲5.4	1,485	▲9.3	333,778	▲3.6	322,791	3.6	0.64	19	26.7	41,051	2.3	24,549	▲2.4
9	9,512	▲2.6	2,089	▲4.2	2,000	▲12.8	281,959	▲5.5	279,390	4.4	0.62	13	▲7.1	40,919	2.7	24,382	▲3.4
10	9,953	▲4.9	1,693	9.5	1,545	▲16.5	300,488	3.1	305,500	▲7.9	0.61	19	72.7	40,528	1.5	24,232	▲3.1
11	10,646	▲1.4	1,772	4.9	1,641	▲18.0	282,835	▲1.9	266,169	▲1.4	0.58	11	0.0	41,039	1.2	24,182	▲3.0
12	14,034	▲3.1	1,558	3.7	1,603	▲12.7	612,959	▲6.3	351,213	10.5	0.57	11	57.1	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008.1	11,984	▲2.3	1,669	6.2	1,846	▲4.6	267,981	▲7.8	293,760	▲8.5	0.56	12	100.0	40,467	2.0	24,166	▲2.4
2	9,537	2.1	1,971	4.6	2,185	▲9.7	303,935	▲18.8	251,244	▲12.0	0.58	14	55.6	40,539	2.1	24,337	▲2.0
3	10,176	▲2.2	2,978	3.4	3,098	▲8.8	270,163	▲22.8	322,817	▲16.5	0.59	18	63.6	40,318	0.3	24,874	▲1.7
4	9,908	▲3.7	1,373	11.9	1,672	▲10.8	321,531	▲9.8	280,331	▲8.1	0.59	15	150.0	40,928	0.1	24,193	▲1.6
5	10,126	▲4.3	1,357	▲0.6	1,793	▲2.8	274,399	▲6.8	260,285	▲21.8	0.59	11	▲42.1	41,412	1.0	24,148	▲1.6
6	9,750	▲5.0	1,548	▲5.1	1,951	▲2.6	527,777	8.3	258,956	▲9.5	0.58	17	88.9	41,378	▲1.6	23,795	▲3.4
7	11,896	▲1.2	1,930	16.9	1,907	8.7	370,223	▲9.9	285,917	▲17.3	0.57	17	13.3	41,079	▲0.5	23,905	▲2.8
8	10,420	▲5.1	1,348	▲3.1	1,471	▲0.9	341,872	2.4	300,624	▲6.9	0.58	15	▲21.1	41,278	0.6	23,973	▲2.3
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

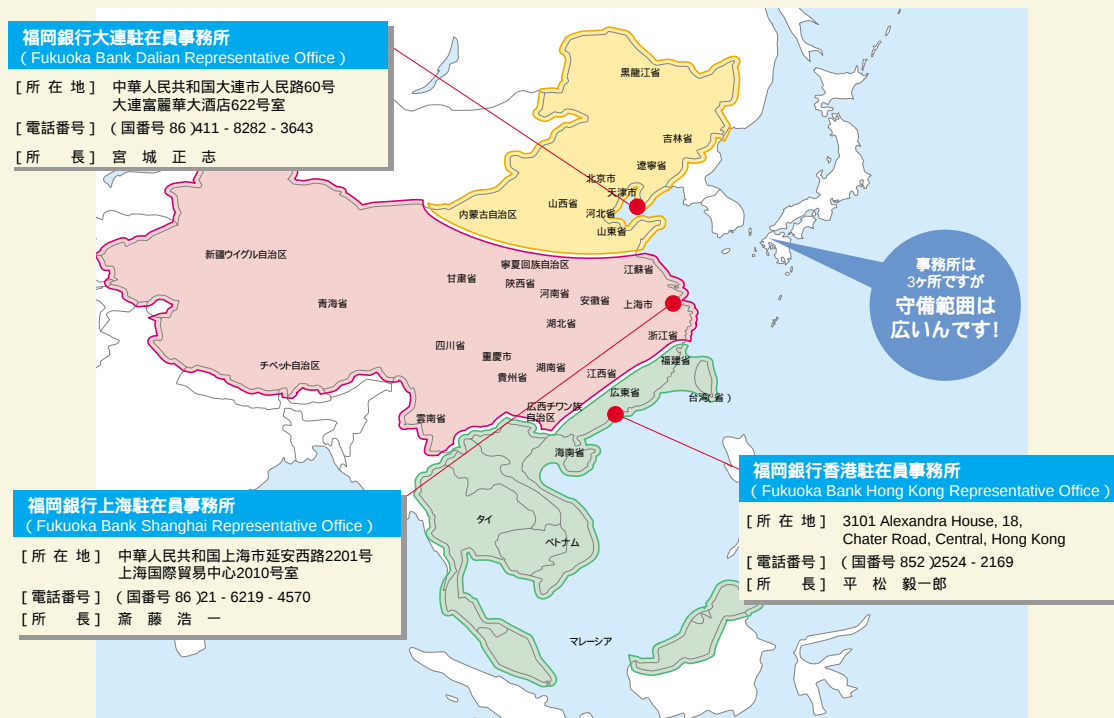
(注) 全国と共通の指標についてはP25の注記参照。陶磁器出荷金額は、従業員5人以上の事業所における台所用品、食卓用品の出荷額の合計。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

海外拠点紹介

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

編集後記

金融危機についてのニュースが連日流れ、サブプライムローン問題がここまで大きな問題になるとは想像できませんでした。どのように落ち着くのか予断を許しませんが、原油相場が大幅に下がり、ガソリンや関連製品価格が低下することは、事業者にとってプラスの材料だと思います。

島 浦

最近のガソリンや物価の上昇は、私の財布を直撃しています。もともと薄い中身ではありますが、少しでも安いガソリンスタンドを探して車でドライブ。結局、ガソリンの無駄遣いをしていることに後になって気がつく始末です。今はエコの時代。アイドリングストップで、環境にも財布にも優しい運転に努めようと思います。

横 尾

9月、FFGビジネスコンサルティングを設立後、初のセミナーを福岡、熊本、佐世保、長崎の四都市で開催しました。予想を超える参加者に嬉しい悲鳴をあげつつも、お客様の期待に応えられる高品質を維持しなければならないと、気持ちが引き締まる思いをいたしました。今後とも皆様のご来場を心よりお待ちしております。

前 島

2年半の大連駐在生活を終え、9月末日に帰国しました。
帰国後日本で仕事を開始して一週間過ぎたところですが、不思議なもので、大連での生活が遠い過去の事のような気がします。人間の環境適応力を再認識したと同時に、中国で経験、会得した様々な事を忘れずに頑張っていこうと強く感じております。

長 田

トップに聞くの取材では毎回とても魅力的な経営者にお会いすることができます。今回取材にいった林眼科病院さんは質のよいホテルのようなビルで、喫茶店のような休憩所を完備していらっしゃいました。患者さんの居心地までも追求されている院長の姿勢に、銀行としても学ぶべきところは多いと感じました。

城



外貨両替は「ふくおかフィナンシャルグループ」で!



「ふくぎん」は、127店舗(※)で お客さまの外貨両替にお応えします。

※お取り扱い通貨の種類は店舗により異なりますので、くわしくはふくぎんのホームページまたは、最寄りの店舗にお問い合わせください。

なかでも、下記の6店舗では世界の主要通貨(現金・旅行小切手(トラベラースチェック))を取りそろえています。

現金

米ドル、ユーロ、オーストラリアドル、イギリスポンド、香港ドル、シンガポールドル、カナダドル、ニュージーランドドル、スイスフラン、タイバーツ、中国人民元、韓国ウォン、ニュー台湾ドル

旅行小切手(トラベラースチェック)

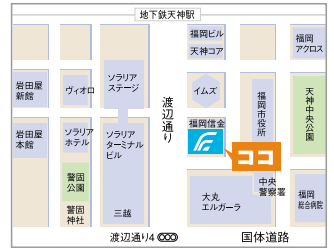
米ドル、ユーロ、オーストラリアドル、イギリスポンド、カナダドル、日本円

- 本店営業部
- 天神町支店外貨両替ショップ
- 博多駅前支店
- 小倉支店
- 久留米営業部
- 国際線ターミナル出張所

※本店営業部・博多駅前支店・小倉支店・久留米営業部について
[営業時間] 午前9:00から午後3:00まで
(土・日・祝日および12月31日～1月3日はお休みとさせていただきます。)

Check! ① 下記2店舗は土・日、平日15時以降もオープン!!

〈天神町支店外貨両替ショップ〉



〈天神ツインビル1階〉
TEL 092-723-2013
[営業時間]
平日・土・日 9時～17時
[平日の祝日・振替休日・12/31～1/3は休業します]

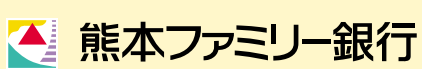
〈国際線ターミナル出張所〉



〈福岡空港国際線旅客ターミナルビル2階〉
TEL 092-477-0377
[営業時間]
1月1日から12月31日まで(年中無休)
●ご購入(日本円→外貨):午前8時から午後7時まで
(但し、午後3時以降は外貨両替機のみのお取り扱いとなります。)
●ご売却(外貨→日本円):午前8時から午後9時まで

Check! ② インターネットで外貨両替!!

インターネットで24時間外貨両替の予約ができる、「ふくぎんインターネット外貨両替予約販売サービス」も是非、ご利用ください。
(ご利用にあたっては、留意点がございます。くわしくは、ふくぎんホームページhttp://www.fukuokabank.co.jp/link_gaika.htmまで)



熊本ファミリー銀行では

下記21店舗で 米ドルの現金をお取り扱いしています。

※本店営業部、下通支店、健軍支店、浄行寺支店の4店舗では、米ドルの旅行小切手(トラベラースチェック)もお取り扱いしております。

- | | | | | |
|--------|--------|-------|--------|--------|
| ●本店営業部 | ●中央支店 | ●宇土支店 | ●人吉支店 | ●久留米支店 |
| ●県庁支店 | ●花畑支店 | ●三角支店 | ●八代支店 | |
| ●健軍支店 | ●下通支店 | ●大津支店 | ●鹿児島支店 | |
| ●水前寺支店 | ●浄行寺支店 | ●菊池支店 | ●川内支店 | |
| ●東詫麻支店 | ●天草支店 | ●玉名支店 | ●福岡営業部 | |

Check!

本店営業部・県庁支店では
 ユーロ(※)もお取り扱い
しています。
※ユーロは現金のみのお取り扱いとなります。



親和銀行では下記2店舗で平成20年6月18日より

米ドル(※)に加え、 中国人民元、 韓国ウォンの現金のお取扱いを開始しました!

※米ドルは現金と旅行小切手(トラベラースチェック)のお取り扱いとなります。

〈本店営業部 1F〉



TEL 0956-24-5111
住所/佐世保市島瀬町10-12

〈長崎営業部 2F〉



TEL 095-824-6111
住所/長崎市賑町6-6

Check! 浜田町支店でも米ドル(※)の両替ができます!
※米ドルは現金と旅行小切手(トラベラースチェック)のお取り扱いとなります。

ご注意事項

- 外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます。(例:アメリカドル現金1ドルあたり3円)
- 旅行小切手(トラベラースチェック)のご購入の際には別途発行手数料(額面の1%)がかかります。但し、福岡銀行及び熊本ファミリー銀行では、下記の条件に該当の方が旅行小切手を購入された場合は発行手数料が50%割引になります。
[福岡銀行]
ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」三ツ星以上の方
[熊本ファミリー銀行]
ポイントサービス制度「ファミーズ☆クラブ」サードステージ以上の方
- 硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いはしていません。
- 200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。
- 旅行小切手(トラベラースチェック)には下記の通り、買取限度額が設定されております。
[福岡銀行・熊本ファミリー銀行]
1日あたり、お1人様30万円(相当額)までのお取扱い
[親和銀行]
1日あたり、お1人様50万円(相当額)までのお取扱い
- 中国人民元は、販売・買取ともにお1人様2万円までのお取扱いとなります。(福岡銀行・親和銀行の2行のみのお取扱いとなります。)
- ニュー台湾ドルは、販売・買取ともにお1人様6万ドルまでのお取扱いとなります。(福岡銀行のみのお取扱いとなります。)
- くわしくは窓口へお問い合わせください。

平成20年10月1日現在